

令和 7 年度

高 知 市 公 営 企 業 会 計
決 算 審 査 意 見 書

高 知 市 監 査 委 員

8 重高監第 24 号
令和 8 年 9 月 1 日

高知市長 桑 名 龍 吾 様

高知市監査委員	細 川 哲 也
高知市監査委員	金 子 努
高知市監査委員	和 田 勝 美
高知市監査委員	神 岡 俊 輔

令和 7 年度高知市公営企業会計決算の審査意見について

地方公営企業法第 30 条第 2 項の規定により審査に付された令和 7 年度高知市
水道事業会計決算及び令和 7 年度高知市下水道事業会計決算を審査したので、
その結果について次のとおり意見を提出します。

目 次

令和7年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1	審査の種類	1
第2	審査の対象	1
第3	審査の期間	1
第4	審査の着眼点及び実施内容	1
第5	審査の結果及び意見	1

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	3
2	予算の執行状況	6
3	経営成績	12
4	財政状態	18
5	審査意見	25

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	28
第2表	比較損益計算書	30
第3表	費用使途別及び構成別比較表	32
第4表	比較貸借対照表	34
第5表	経営分析比較表	36

高知市下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1	業務の状況	39
2	予算の執行状況	43
3	経営成績	50
4	財政状態	56
5	審査意見	64

II 審査資料

第1表	予算決算比較表	68
第2表	比較損益計算書	70
第3表	費用使途別及び構成別比較表	72
第4表	比較貸借対照表	74
第5表	経営分析比較表（公共下水道事業）	76
第6表	経営分析比較表（農業集落排水事業）	78

凡 例

- 1 文中及び表中に用いた年度は、元号を省略した。
- 2 文中の金額等の記述は、次のとおりである。
 - (1) 文中に用いた「金額」は、原則として万円単位とし、表示単位未満を切り捨てて表示した。
 - (2) 文中に用いた「比率 (%)」は、原則として直近の表中の数値を使用した。
- 3 表中の金額等の記述は、原則、次のとおりである。
 - (1) 表中に用いた「金額」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と表中計算の結果及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (2) 表中に用いた「増減」は、表示単位未満を切り捨てて表示した。
このため、表示数値と増減高及び合計と内訳の計が一致しないことがある。
 - (3) 表中に用いた「比率 (%)」は、表示数値未満を四捨五入して表示した。
このため、構成比率については、合計と内訳の計が一致しないことがある。
- 4 文中及び表中に用いた符号等の用法は、次のとおりである。

「－」	該当数値のないもの
「△」	負 数
「皆増」	前年度に数値がなく全額増加したもの
「皆減」	当年度に数値がなく全額減少したもの
- 5 文中及び表中に用いた「ポイント」とは、百分率 (%) 間又は指数間における単純差引数値である。
- 6 文中及び表中に用いた「全国平均」とは、地方公営企業年鑑によるものであり、水道事業については、水道事業のうち末端給水事業の数値をもとに算定しているものである。
- 7 経営分析に用いた比率は、地方公営企業年鑑における算出方法と同様である。

令和7年度高知市公営企業会計決算の審査意見

第1 審査の種類

地方公営企業法第30条第2項の規定に基づく決算審査

第2 審査の対象

令和7年度高知市水道事業会計決算
令和7年度高知市下水道事業会計決算

第3 審査の期間

令和8年6月25日から同年8月19日まで

第4 審査の着眼点及び実施方法

審査に当たっては、高知市監査基準に準拠し、審査に付された決算書類が、地方公営企業法その他関係法令に適合し、かつ事業の経営成績及び財政状態を適正に表示しているか、また、会計処理が関係法令等に従って正しく行われているかを、例月現金出納検査等の結果を参考としつつ、関係書類や証拠書類との照合や関係職員へのヒアリングの実施により、総括的に審査を実施した。

また、地方公営企業法第3条の趣旨にのっとり、事業の経営が適正かつ経済的・効率的に行われているかを主眼として実施した。

なお、有形固定資産については、抽出により現地調査を行った。

第5 審査の結果及び意見

審査に付された決算書類について、地方公営企業法や関係法令のほか会計原則に基づいて概ね準拠して調製されているが、水道事業、下水道事業のいずれにおいても決算書、関係書類、個別資料に計数等の不一致が多数見受けられることや、一部の計数には疑義がみられることから、その部分を考慮して限定付適正意見とし、これら部分を除き正当と認める。

なお、計数等の不一致に関しては、これらの監査の結果を上下水道局に指摘し、上下水道局において修正を実施済みである。

審査の状況及び意見は、次のとおりである。

高知市水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較		(消費税及び地方消費税込み) (単位:人、m ³ 、千円、%)				
項 目	区 分	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度 比 較
		業 務 予 定 量	実 績	達成率	実 績	増 減 率
給 水 人 口		295,928	293,120	99.1	296,260	△ 3,140 △ 1.1
年 間 配 水 量		35,227,722	35,994,970	102.2	36,422,738	△ 427,768 △ 1.2
1 日 平 均 配 水 量		96,514	98,616	102.2	99,788	△ 1,172 △ 1.2
主な建設改良事業						
送配水施設整備事業		190,982	55,703	29.2	45,262	10,440 23.1
管渠増補改良事業		3,468,417	1,950,946	56.2	2,443,526	△ 492,579 △ 20.2
施設増補改良事業		1,600,381	729,215	45.6	495,637	233,577 47.1
水源林地取得事業		5,000	0	—	0	0 —
庁舎整備事業		7,000	0	—	1,158	△ 1,158 皆 減

(注) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 給水人口及び年間配水量

a 給水人口

給水人口は 293,120 人で、前年度に比較して 3,140 人の減少 (△1.1%) となっている。

b 年間配水量

年間配水量は 3,599 万 m³ で、前年度に比較して 42 万 m³ の減少 (△1.2%) となっている。

イ 主な建設改良事業

a 送配水施設整備事業

送配水施設整備事業としては、管網整備と水圧の向上を目的として、帯屋町一丁目ほかで 190m の配水管の布設を行っている。

なお、事業費 6,000 万円を翌年度へ繰り越している。

b 管渠増補改良事業

管渠増補改良事業としては、新屋敷二丁目ほかで 3,905m の配水管の布設替を行い、菜園場町ほかで 606m の老朽鋳鉄管の布設替を行っている。

なお、事業費 14 億 8,275 万円を翌年度へ繰り越している。

c 施設増補改良事業

施設増補改良事業としては、令和 6 年度から 2 年間の継続事業として進めてきた、鏡川第 2 取水所の電気設備及び取水ポンプ設備の更新工事が完成し、供用を開始している。

なお、事業費 6 億 9,870 万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 普及率等

普及率等は、次表のとおりである。

普及率等

(単位:人、世帯、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
計画給水人口		314,000	314,000	0	—
給水区域内人口	(A)	303,702	306,663	△ 2,961	△ 1.0
現在給水人口	(B)	293,120	296,260	△ 3,140	△ 1.1
給水世帯		156,162	156,235	△ 73	△ 0.0
普及率	(B/A)	96.5	96.6	△ 0.1 ポイント	—

当年度末における普及率は96.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

(3) 給水状況

給水状況は、次表のとおりである。

給水状況

(単位:m³、%、km、件)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
配水量	(A)	35,994,970	36,422,738	△ 427,768	△ 1.2
有効水量	(B = C + D)	34,024,065	34,504,565	△ 480,500	△ 1.4
有効率	(B/A)	94.5	94.7	△ 0.2 ポイント	—
有収水量	(C)	33,204,954	33,703,131	△ 498,177	△ 1.5
有収率	(C/A)	92.2	92.5	△ 0.3 ポイント	—
無収水量	(D)	819,111	801,434	17,677	2.2
無収率	(D/A)	2.3	2.2	0.1 ポイント	—
無効水量	(A - B)	1,970,905	1,918,173	52,732	2.7
調定減額水量		23,572	35,636	△ 12,064	△ 33.9
漏水量		322,662	871,155	△ 548,493	△ 63.0
その他		1,624,671	1,011,382	613,289	60.6
漏水調査	(延長)	1,604.8	1,609.6	△ 4.8	△ 0.3
発見件数		198	308	△ 110	△ 35.7

配水量は3,599 万m³で、前年度に比較して42 万m³の減少 (△1.2%) となっている。

また、有収水量は3,320 万m³で、前年度に比較して49 万m³の減少 (△1.5%) となっており、無効水量は197 万m³で、前年度に比較し5 万m³の増加 (2.7%) となっている。

(4) 施設の利用状況

施設の利用状況は、次表のとおりである。

施設の利用状況

(単位:m³、%、km)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (6 年 度)
				増 減	増 減 率	
1 日 配 水 能 力 (A)		195,832	195,832	0	—	—
1 日 最 大 配 水 量 (B)		106,574	107,248	△ 674	△ 0.6	—
1 日 平 均 配 水 量 (C)		98,616	99,788	△ 1,172	△ 1.2	—
最 大 稼 働 率 (B/A)		54.4	54.8	△ 0.4 ポイント	—	66.9
施 設 利 用 率 (C/A)		50.4	51.0	△ 0.6 ポイント	—	60.2
負 荷 率 (C/B)		92.5	93.0	△ 0.5 ポイント	—	90.0
管渠総延長(φ50mm以上)		1,645.2	1,633.5	11.7	0.7	—

1日最大配水量は10万6,574 m³で、前年度に比較して674 m³の減少(△0.6%)となっており、最大稼働率は、54.4%で、前年度に比較して0.4ポイント低くなっている。

また、1日平均配水量は9万8,616 m³で、前年度に比較して1,172 m³の減少(△1.2%)となっており、施設利用率は50.4%で、前年度に比較して0.6ポイント低くなっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対予算増減額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業収益	6,986,300	100.0	7,021,584	100.0	35,284	100.5
営 業 収 益	6,228,237	89.1	6,254,111	89.1	25,874	100.4
営 業 外 収 益	658,972	9.4	665,466	9.5	6,494	101.0
特 別 利 益	99,091	1.4	102,005	1.5	2,914	102.9

収益的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)			
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
水道事業費用	6,563,600	100.0	6,162,710	100.0	400,889	93.9
営 業 費 用	5,924,060	90.3	5,585,756	90.6	338,303	94.3
営 業 外 費 用	569,708	8.7	543,533	8.8	26,174	95.4
特 別 損 失	29,832	0.5	33,420	0.5	△ 3,588	112.0
予 備 費	40,000	0.6	0	—	40,000	—

ア 収益的収入

決算額は70億2,158万円で、予算額を3,528万円上回っている。

これは、主として、営業収益のうち、給水収益が予算額を上回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は61億6,271万円で、予算額に対して4億88万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうち、総係費と原水及び浄水費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収入率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対予算増減額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	2,073,895	100.0	795,303	100.0	38.3	812,662	△ 465,929
企業債	1,210,300	58.4	356,100	44.8	29.4	445,000	△ 409,200
出資金	128,538	6.2	7,537	0.9	5.9	96,000	△ 25,000
補助金	588,055	28.4	289,658	36.4	49.3	208,247	△ 90,149
負担金	113,232	5.5	109,336	13.7	96.6	63,415	59,519
固定資産売却代金	33,770	1.6	32,670	4.1	96.7	0	△ 1,099

資本的支出			(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執行率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	7,336,752	100.0	4,757,430	100.0	64.8	2,241,450	337,871
建設工事費	190,982	2.6	55,703	1.2	29.2	60,000	75,278
増補改良工事費	5,073,798	69.2	2,680,162	56.3	52.8	2,181,450	212,186
固定資産費	48,208	0.7	20,127	0.4	41.8	0	28,080
庁舎整備費	7,000	0.1	0	—	—	0	7,000
企業債償還金	1,501,459	20.5	1,501,458	31.6	100.0	0	0
補助金返還金	305	0.0	0	—	—	0	305
投資	500,000	6.8	499,978	10.5	100.0	0	21
予備費	15,000	0.2	0	—	—	0	15,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位:千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	795,303
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	2,840
資本的支出	(C)	4,757,430
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額	(A－B－C)	△ 3,964,967
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	190,264
	減債積立金	776,748
	過年度分損益勘定留保資金	2,997,954
	合 計	3,964,967

ア 資本的収入

決算額は7億9,530万円で、前年度に比較して6億7,757万円の減少（△46.0%）となっている。

これは、主として、企業債が3億2,340万円、補助金が2億5,214万円減少したことなどによるものである（P28「第1表 予算決算比較表」参照）。

イ 資本的支出

決算額は47億5,743万円で、前年度に比較して4億1,425万円の減少（△8.0%）となっている。

これは、主として、増補改良工事費が2億5,900万円、企業債償還金が1億4,490万円減少したことなどによるものである（P29「第1表 予算決算比較表」参照）。

翌年度繰越額は、建設工事費6,000万円、増補改良工事費21億8,145万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整等に日時を要し、年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに針木浄水場動力設備更新事業及び旭浄水場排水処理施設築造事業の逐次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額（翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額284万円を除く。）が資本的支出額に対して不足する額39億6,496万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額1億9,026万円、減債積立金7億7,674万円及び過年度分損益勘定留保資金29億9,795万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

（単位：千円、%）

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	8,764,658	92.4	9,480,759	99.8	9,497,774	89.5	10,611,180	87.9	12,071,640
減債積立金	0	—	0	—	0	皆 減	227,652	35.4	642,680
未処分利益剰余金 （当年度純利益）	668,609	86.1	776,748	84.6	918,191	87.2	1,053,340	82.9	1,270,429
繰越工事資金	2,840	皆 増	0	—	0	—	0	—	0
損益勘定留保資金	8,093,208	93.0	8,704,011	101.5	8,579,582	92.0	9,330,187	91.8	10,158,529

当年度末の補てん財源残高は87億6,465万円で、前年度に比較して7億1,610万円の減少（△7.6%）となっている。

また、損益勘定留保資金は80億9,320万円で、前年度に比較して6億1,080万円の減少（△7.0%）となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	前年度 残	当年度 末高 借入 額	対前年度比	当年度 償還 額	対前年度比	当年度 残	対前年度比	当年度 末高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
7	25,955,417	356,100	52.4	1,501,458	91.2	24,810,059	95.6	299,570	94.7		
6	26,922,278	679,500	99.3	1,646,360	98.8	25,955,417	96.4	316,479	92.3		
5	27,903,616	684,300	74.6	1,665,638	98.3	26,922,278	96.5	342,947	92.5		
4	28,681,232	917,300	93.6	1,694,915	102.3	27,903,616	97.3	370,668	91.1		
3	29,357,959	980,400	189.4	1,657,127	106.1	28,681,232	97.7	406,704	91.4		

企業債の当年度借入額は3億5,610万円（当年度分5,240万円、前年度からの繰越分3億370万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額（安全対策事業4億9,740万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額7億5,300万円の範囲内の執行となっている。

当年度末残高は248億1,005万円で、前年度末に比較して11億4,535万円の減少（△4.4%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は2億9,957万円で、前年度に比較して1,690万円の減少（△5.3%）となっている。

また、給水人口1人当たりの企業債残高の状況は、次表のとおりである。

給水人口1人当たりの企業債残高の状況

(単位:千円、人、%)

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
企 業 債 残 高 (A)	24,810,059	95.6	25,955,417	96.4	26,922,278	96.5	27,903,616	97.3	28,681,232
給 水 人 口 (B)	293,120	98.9	296,260	98.6	300,373	99.0	303,323	99.4	305,279
給水人口1人当たりの 企業債残高 (A/B)	84	96.6	87	97.7	89	97.4	91	97.9	93

当年度末の給水人口1人当たりの企業債残高は8万4千円で、前年度に比較して3千円の減少（△3.4%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金はない。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は11億9,973万円（職員給与費11億9,965万円、交際費8万円）で、予算第10条に定められた金額13億6,366万円（職員給与費13億6,356万円、交際費10万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

(4) 給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る未収金等及び貸倒引当金の状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
項 目						
未 収 金	現 年 度	519,097	531,337	529,788	521,741	556,277
	過 年 度	4,184	3,400	2,865	4,539	3,050
	計	523,281	534,737	532,654	526,281	559,328
破産更生債権等	現 年 度	0	0	0	0	0
	過 年 度	0	0	0	0	0
	計	0	0	0	0	0
徴 収 率		92.2	92.1	92.2	91.6	92.1
貸 倒 引 当 金		3,214	2,709	2,834	4,513	3,538

(注) 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

当年度末の給水収益に係る未収金は5億 2,328 万円で、徴収率は 92.2%となっており、前年度末に比較して1,145 万円の減少 (△2.1%) となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は321 万円となっている。

また、給水収益に係る不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

給水収益に係る不納欠損処分状況 (消費税及び地方消費税込み) (単位:件、千円)

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
項 目						
件 数		359	285	336	483	545
金 額		1,037	921	1,125	1,744	1,981

当年度中の不納欠損処分は 359 件、103 万円となっており、前年度に比較して、件数は 74 件増加 (26.0%) し、金額は11 万円の増加 (12.6%) となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、7年度分を除く 101 万円が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	繰入 基準	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営 業 収 益						
一般会計負担金			14,643	15,941	△ 1,298	△ 8.1
消火栓維持管理費に対する経費	基準内	7,460	10,846	△ 3,386	△ 31.2	
消 火 用 水 に 対 す る 経 費	基準内	309	150	158	104.7	
児 童 手 当 に 対 す る 経 費	基準内	6,874	4,944	1,930	39.0	
営業外収益						
一般会計補助金		1,635	4,174	△ 2,538	△ 60.8	
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内	1,635	1,755	△ 119	△ 6.8	
能登半島地震の災害救助に対する経費	基準内	—	2,419	△ 2,419	皆 減	
小 計			16,278	20,116	△ 3,837	△ 19.1
資本的収入						
出 資 金						
出 資 金		7,537	192,205	△ 184,667	△ 96.1	
統合水道に係る統合前の簡易水道 の建設改良に対する経費	基準内	6,337	7,205	△ 867	△ 12.0	
安全対策事業に対する経費	基準内	1,200	185,000	△ 183,800	△ 99.4	
負 担 金						
負 担 金		23,058	22,411	647	2.9	
消火栓設置に対する経費	基準内	20,078	19,145	933	4.9	
児 童 手 当 に 対 す る 経 費	基準内	2,980	3,266	△ 286	△ 8.8	
小 計			30,596	214,617	△ 184,020	△ 85.7
基 準 内 繰 入 額			46,875	234,733	△ 187,857	△ 80.0
基 準 外 繰 入 額			—	—	—	—
合 計			46,875	234,733	△ 187,857	△ 80.0

当年度の一般会計からの繰入金総額は4,687万円で、前年度に比較して1億8,785万円の減少(△80.0%)となっている。

これは、主として、資本的収入の出資金の安全対策事業に対する経費が1億8,380万円減少したことなどによる。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額は4,687万円で、主な項目は、公共消防のための消火栓設置に対する経費2,007万円である。

なお、基準外繰入額はない。

3 経 営 成 績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円、%)

項 目		区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較			
					増 減 額	増 減 率		
総 収 益	(A)		6,431,981	6,660,667	△	228,686	△	3.4
経 常 収 益	(B)		6,329,975	6,382,571	△	52,596	△	0.8
営 業 収 益	(C)		5,689,136	5,795,363	△	106,227	△	1.8
給 水 収 益			5,644,711	5,719,082	△	74,370	△	1.3
配 水 工 事 収 益			10,068	27,735	△	17,667	△	63.7
受 託 工 事 収 益			17,724	30,758	△	13,033	△	42.4
そ の 他 の 営 業 収 益			16,631	17,787	△	1,155	△	6.5
営 業 外 収 益			640,838	587,207		53,630		9.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金			74,628	20,610		54,017		262.1
新 設 分 担 金			80,233	93,443	△	13,209	△	14.1
一 般 会 計 補 助 金			1,635	4,174	△	2,538	△	60.8
長 期 前 受 金 戻 入			312,173	305,631		6,541		2.1
雑 収 益			170,607	163,347		7,259		4.4
県 補 助 金			1,560	—		1,560		皆 増
特 別 利 益			102,005	278,095	△	176,089	△	63.3
固 定 資 産 売 却 益			96,769	278,021	△	181,252	△	65.2
過 年 度 損 益 修 正 益			5,236	73		5,162		6,980.8
総 費 用	(D)		5,763,371	5,883,919	△	120,547	△	2.0
経 常 費 用	(E)		5,730,380	5,570,307		160,072		2.9
営 業 費 用	(F)		5,427,419	5,247,721		179,698		3.4
原 水 及 び 浄 水 費			1,040,309	1,019,974		20,334		2.0
配 水 費			539,085	483,665		55,419		11.5
修 繕 費			193,459	183,186		10,273		5.6
給 水 費			55,624	57,999	△	2,375	△	4.1
受 託 工 事 費			45,236	55,160	△	9,924	△	18.0
業 務 費			379,440	357,186		22,254		6.2
総 係 費			494,334	396,358		97,975		24.7
減 価 償 却 費			2,623,517	2,579,619		43,897		1.7
資 産 減 耗 費			56,411	114,568	△	58,157	△	50.8
営 業 外 費 用			302,961	322,586	△	19,625	△	6.1
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費			299,570	316,479	△	16,908	△	5.3
雑 支 出			3,390	6,107	△	2,716	△	44.5
特 別 損 失			32,990	313,611	△	280,620	△	89.5
固 定 資 産 売 却 損			28,371	308,644	△	280,272	△	90.8
過 年 度 損 益 修 正 損			4,618	4,967	△	348	△	7.0
営 業 利 益	(C－F)		261,717	547,642	△	285,925	△	52.2
経 常 利 益	(B－E)		599,594	812,264	△	212,669	△	26.2
当 年 度 純 利 益	(A－D)		668,609	776,748	△	108,138	△	13.9
営 業 収 支 比 率			105.4	111.0	△	5.6 ポイント		—
経 常 収 支 比 率	(B／E)		110.5	114.6	△	4.1 ポイント		—
総 収 支 比 率	(A／D)		111.6	113.2	△	1.6 ポイント		—

(注) 営業収支比率における営業収益及び営業費用には、受託工事に係る収益及び費用を含まない。

ア 営業利益

営業収益は56億8,913万円で、主な項目は、給水収益56億4,471万円である。前年度に比較して1億622万円の減少（△1.8%）となっており、これは、主として、給水収益7,437万円及び配水工事収益1,766万円の減少によるものである。

営業費用は54億2,741万円で、主な項目は、減価償却費26億2,351万円、原水及び浄水費10億4,030万円である。前年度に比較して1億7,969万円の増加（3.4%）となっており、これは、主として、資産減耗費5,815万円の減少に対し、総係費9,797万円及び配水費5,541万円の増加によるものである。

その結果、営業利益は2億6,171万円で、前年度に比較して2億8,592万円減少（△52.2%）し、営業収支比率は、前年度に比較して5.6ポイント低い105.4%となっている。

イ 経常利益

経常収益は63億2,997万円で、前年度に比較して5,259万円の減少（△0.8%）となっている。そのうち営業外収益は6億4,083万円で、主な項目は、長期前受金戻入3億1,217万円、雑収益1億7,060万円及び新設分担金8,023万円である。前年度に比較して5,363万円の増加（9.1%）となっており、これは、主として、受取利息及び配当金5,401万円の増加によるものである。

経常費用は57億3,038万円で、前年度に比較して1億6,007万円の増加（2.9%）となっている。そのうち営業外費用は3億296万円で、主な項目は、支払利息及び企業債取扱諸費2億9,957万円である。前年度に比較して1,962万円の減少（△6.1%）となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費1,690万円の減少によるものである。

その結果、経常利益は5億9,959万円で、前年度に比較して2億1,266万円減少（△26.2%）し、経常収支比率は、前年度に比較して4.1ポイント低い110.5%となっている。

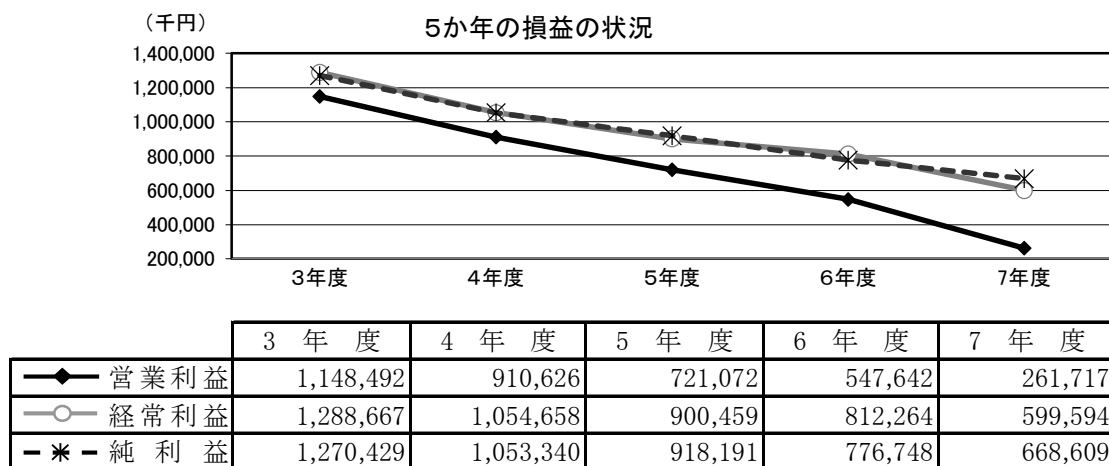
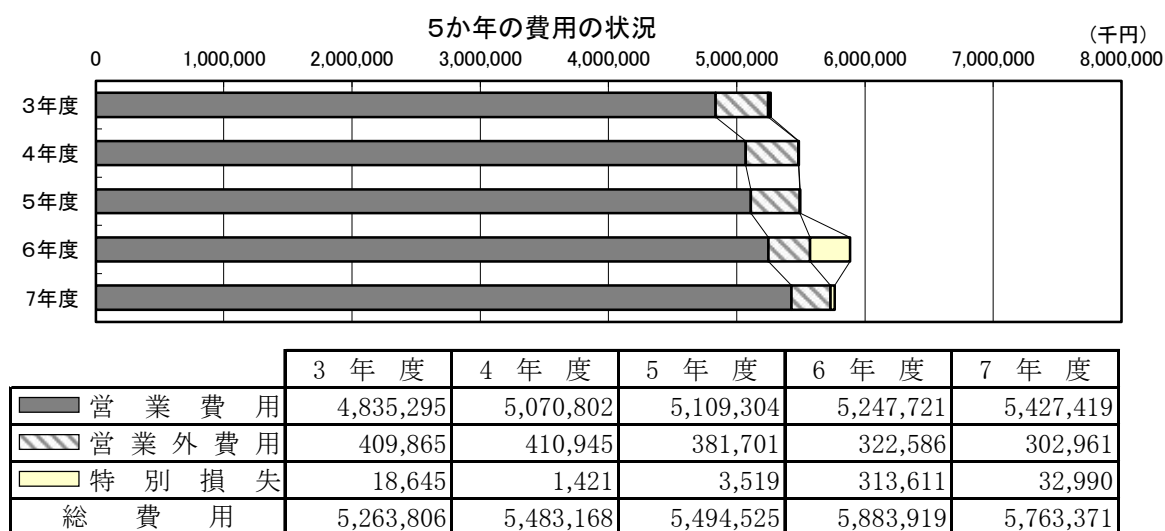
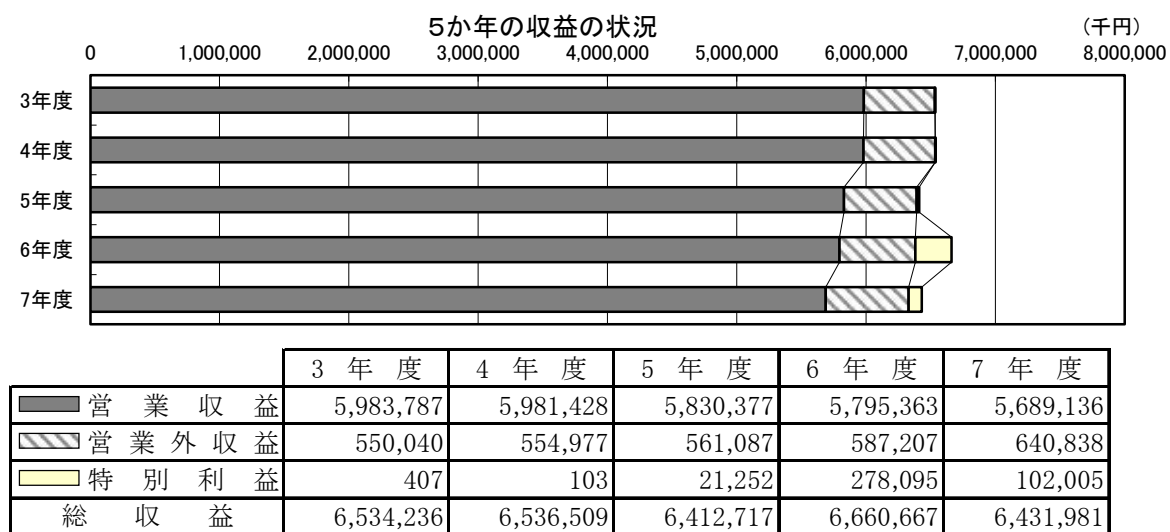
ウ 当年度純利益

総収益は64億3,198万円で、前年度に比較して2億2,868万円の減少（△3.4%）となっており、総費用は57億6,337万円で、前年度に比較して1億2,054万円の減少（△2.0%）となっている。

その結果、当年度純利益は6億6,860万円で、前年度に比較して、1億813万円の減少（△13.9%）となり、総収支比率は、前年度に比較して1.6ポイント低い111.6%となったが、収支均衡点である100%を上回っている。

なお、当年度未処分利益剰余金である当年度純利益は、全額を減債積立金に積み立てることとしている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。



エ 収益の状況

営業収益は、給水収益等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 1 億 622 万円の減少（△1.8%）となっており、3年度と比較すると 2 億 9,465 万円の減少（△4.9%）となっている。

営業外収益は、前年度に比較して 5,363 万円の増加（9.1%）となっており、3年度と比較すると 9,079 万円の増加（16.5%）となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して 1 億 7,969 万円の増加（3.4%）となっており、3年度と比較すると 5 億 9,212 万円の増加（12.2%）となっている。

営業外費用は、支払利息等の減少により減少傾向にあり、前年度に比較して 1,962 万円の減少（△6.1%）、3年度と比較すると 1 億 690 万円の減少（△26.1%）となっている。

カ 損益の状況

営業利益は、前年度に比較して 2 億 8,592 万円の減少（△52.2%）となっており、3年度と比較すると 8 億 8,677 万円の減少（△77.2%）となっている。

経常利益は、前年度に比較して 2 億 1,266 万円の減少（△26.2%）となっており、3年度と比較すると 6 億 8,907 万円の減少（△53.5%）となっている。

純利益は、前年度に比較して 1 億 813 万円の減少（△13.9%）となっており、3年度と比較すると 6 億 182 万円の減少（△47.4%）となっている。

(2) 供給単価と給水原価の状況

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円、m³、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (6 年 度)
			増 減	増 減 率	
給 水 収 益 (A)	5,644,711,920	5,719,082,687	△ 74,370,767	△ 1.3	—
給 水 費 用 (B)	5,372,971,215	5,209,515,297	163,455,918	3.1	—
年間有収水量 (C)	33,204,954	33,703,131	△ 498,177	△ 1.5	—
供 給 単 価 (D=A/C)	170.00	169.69	0.31	0.2	177.28
給 水 原 価 (E=B/C)	161.81	154.57	7.24	4.7	181.66
給 与 費	30.03	26.29	3.74	14.2	—
資 本 費	78.63	76.86	1.77	2.3	—
そ の 他	53.15	51.42	1.73	3.4	—
差 益 ・ 差 損 (D-E)	8.19	15.12	△ 6.93	△ 45.8	△ 4.38
料 金 回 収 率 (D/E)	105.1	109.8	△ 4.7 ポイント	—	97.6

供給単価 = $\frac{\text{給水収益}}{\text{年間有収水量}}$

給水原価 = $\frac{\text{総費用} - (\text{受託工事費} + \text{材料及び不用品売却原価} + \text{特別損失} + \text{附帯事業費} + \text{長期前受金戻入})}{\text{年間有収水量}}$

有収水量1 m³当たりの供給単価は170 円 00 銭で、給水原価は、161 円 81 銭となっている。

また、前年度に比較して、供給単価は 31 銭高く (0.2%)、給水原価は 7 円 24 銭高く (4.7%) となっている。

その結果、有収水量1 m³当たりの差益は8 円 19 銭で、前年度に比較して6 円 93 銭低く (△45.8%) っており、前年度全国平均と比較すると 12 円 57 銭高くなっている。

このため、有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の料金回収率は 105.1%で、前年度に比較して 4.7 ポイント低くなっており、事業に必要な費用を給水収益で賄えている状況とされる 100%を 5.1 ポイント上回っている。

なお、5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況は、次表のとおりである。

5か年の有収水量1 m³当たりの供給単価と給水原価の状況 (単位:円、%)

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
供 給 単 価 (A)	170.00	100.2	169.69	100.1	169.50	112.5	150.72 (168.8)	89.6	168.26
給 水 原 価 (B)	161.81	104.7	154.57	102.1	151.33	101.3	149.44 (149.3)	106.7	140.00
差 益 ・ 差 損 (A-B)	8.19	—	15.12	—	18.17	—	1.28 (19.4)	—	28.26
料金回収率 (A/B)	105.1	—	109.8	—	112.0	—	100.9 (113.0)	—	120.2

(注)4年度の金額欄の()内は、水道料金の減免措置を実施しなかった場合の値となっている。

(3) 職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %、千円、人)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (6 年 度)
				増 減	増 減 率	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費	(A)	997,274	886,185	111,088	12.5	—
料 金 収 入	(B)	5,644,711	5,719,082	△ 74,370	△ 1.3	—
職員給与費対料金収入比率	(A/B)	17.7	15.5	2.2 ポイント	—	12.0
営 業 収 益－受 託 工 事 収 益	(C)	5,671,411	5,764,605	△ 93,193	△ 1.6	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	(D)	121	116	5	4.3	—
年 度 末 現 在 職 員 数		143	138	5	3.6	—
職員1人当たり営業収益	(C/D)	46,871	49,695	△ 2,823	△ 5.7	68,735

$$\text{職員給与費対料金収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費（受託除く3条人件費－児童手当）}}{\text{料金収入}} \times 100$$

$$\text{職員1人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 料金収入に対する職員給与費の比率

料金収入に対する職員給与費の比率は 17.7%で、前年度に比較して 2.2 ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると 5.7 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員1人当たりの営業収益

損益勘定所属職員1人当たりの営業収益は 4,687 万円で、前年度に比較して 282 万円低く（△5.7%）なっており、前年度全国平均と比較すると 2,186 万円低くなっている。

なお、5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5か年の職員給与費対料金収入比率と職員1人当たり営業収益の状況

(単位: %、千円、人)

項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
職員給与費対料金収入比率	17.7	15.5	14.0	17.2	14.6
職員1人当たり営業収益	46,871	49,695	50,132	48,489	47,756
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	121	116	116	123	125

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	91,553,717	100.0	91,529,018	100.0	24,699	0.0
固 定 資 産	79,979,937	87.4	79,632,407	87.0	347,529	0.4
有 形 固 定 資 産	146,155,612	82.8	144,257,976	82.9	1,897,636	△ 0.1
減 価 償 却 累 計 額	△ 70,323,561	—	△ 68,347,932	—	△ 1,975,628	—
無 形 固 定 資 産	1,662,012	1.8	1,733,358	1.9	△ 71,345	△ 4.1
投 資 そ の 他 の 資 産	2,485,873	2.7	1,989,006	2.2	496,867	25.0
流 動 資 産	11,573,780	12.6	11,896,610	13.0	△ 322,830	△ 2.7
現 金 及 び 預 金	10,436,738	11.4	10,300,626	11.3	136,112	1.3
未 収 金	721,153	0.8	1,228,998	1.3	△ 507,844	△ 41.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,214	—	△ 2,709	—	△ 504	—
貯 蔵 品	154,097	0.2	154,097	0.2	0	—
前 払 金	264,666	0.3	215,259	0.2	49,407	23.0
そ の 他 流 動 資 産	339	0.0	339	0.0	0	—
負債及び資本	91,553,717	100.0	91,529,018	100.0	24,699	0.0
負 債	36,400,114	39.8	37,051,563	40.5	△ 651,448	△ 1.8
固 定 負 債	24,452,588	26.7	25,478,607	27.8	△ 1,026,019	△ 4.0
企 業 債 金	23,344,069	25.5	24,453,959	26.7	△ 1,109,889	△ 4.5
引 当 金	1,108,519	1.2	1,024,648	1.1	83,870	8.2
流 動 負 債	3,166,592	3.5	2,892,660	3.2	273,932	9.5
企 業 債 金	1,465,989	1.6	1,501,458	1.6	△ 35,468	△ 2.4
未 払 金	1,285,058	1.4	973,302	1.1	311,755	32.0
引 当 金	394,838	0.4	389,205	0.4	5,632	1.4
預 り 金	20,706	0.0	28,695	0.0	△ 7,988	△ 27.8
繰 延 収 益	8,780,933	9.6	8,680,294	9.5	100,639	1.2
長 期 前 受 金	16,028,354	9.5	15,678,771	9.4	349,583	0.8
長期前受金収益化累計額	△ 7,316,442	—	△ 7,034,344	—	△ 282,098	—
建設仮勘定長期前受金	69,021	0.1	35,867	0.0	33,153	92.4
資 本	55,153,602	60.2	54,477,454	59.5	676,147	1.2
資 本 金	52,021,163	56.8	51,095,433	55.8	925,729	1.8
剰 余 金	3,132,439	3.4	3,382,021	3.7	△ 249,582	△ 7.4
資 本 剰 余 金	1,687,081	1.8	1,687,081	1.8	0	—
利 益 剰 余 金	1,445,358	1.6	1,694,940	1.9	△ 249,582	△ 14.7

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は915億5,371万円で、前年度末に比較して2,469万円の増加(0.0%)となっている。その構成比率は、固定資産87.4%、流動資産12.6%となっている。

a 固定資産

固定資産は799億7,993万円で、前年度末に比較して3億4,752万円の増加(0.4%)となっており、これは、主として、有形固定資産のうち構築物2億3,313万円及び建物1億3,610万円の減少に対し、投資その他の資産のうち投資有価証券4億9,686万円及び有形固定資産のうち機械及び装置2億6,097万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は115億7,378万円で、前年度末に比較して3億2,283万円の減少(△2.7%)となっており、これは、主として、現金及び預金1億3,611万円の増加に対し、未収金5億784万円の減少によるものである。

なお、前年度に引き続き当年度においても投資有価証券を取得したことにより、流動資産から固定資産に4億9,997万円が振り替えられている。

イ 負債

当年度末における負債の総額は364億11万円で、前年度末に比較して6億5,144万円の減少(△1.8%)となっている。

a 固定負債

固定負債は244億5,258万円で、前年度末に比較して10億2,601万円の減少(△4.0%)となっており、これは、主として、企業債11億988万円の減少によるものである。

b 流動負債

流動負債は31億6,659万円で、前年度末に比較して2億7,393万円の増加(9.5%)となっており、これは、主として、未払金3億1,175万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は87億8,093万円で、前年度末に比較して1億63万円の増加(1.2%)となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は551億5,360万円で、前年度末に比較して6億7,614万円の増加(1.2%)となっている。

a 資本金

資本金は520億2,116万円で、前年度末に比較して9億2,572万円の増加(1.8%)となっており、これは、前年度末処分利益剰余金のうち9億1,819万円を資本金に組み入れたこと及び一般会計出資金753万円を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は31億3,243万円で、前年度末に比較して2億4,958万円の減少(△7.4%)となっており、これは、主として、当年度純利益が6億6,860万円生じたものの、前年度末処分利益剰余金16億9,494万円のうち9億1,819万円を資本金に組み入れたことによるものである。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

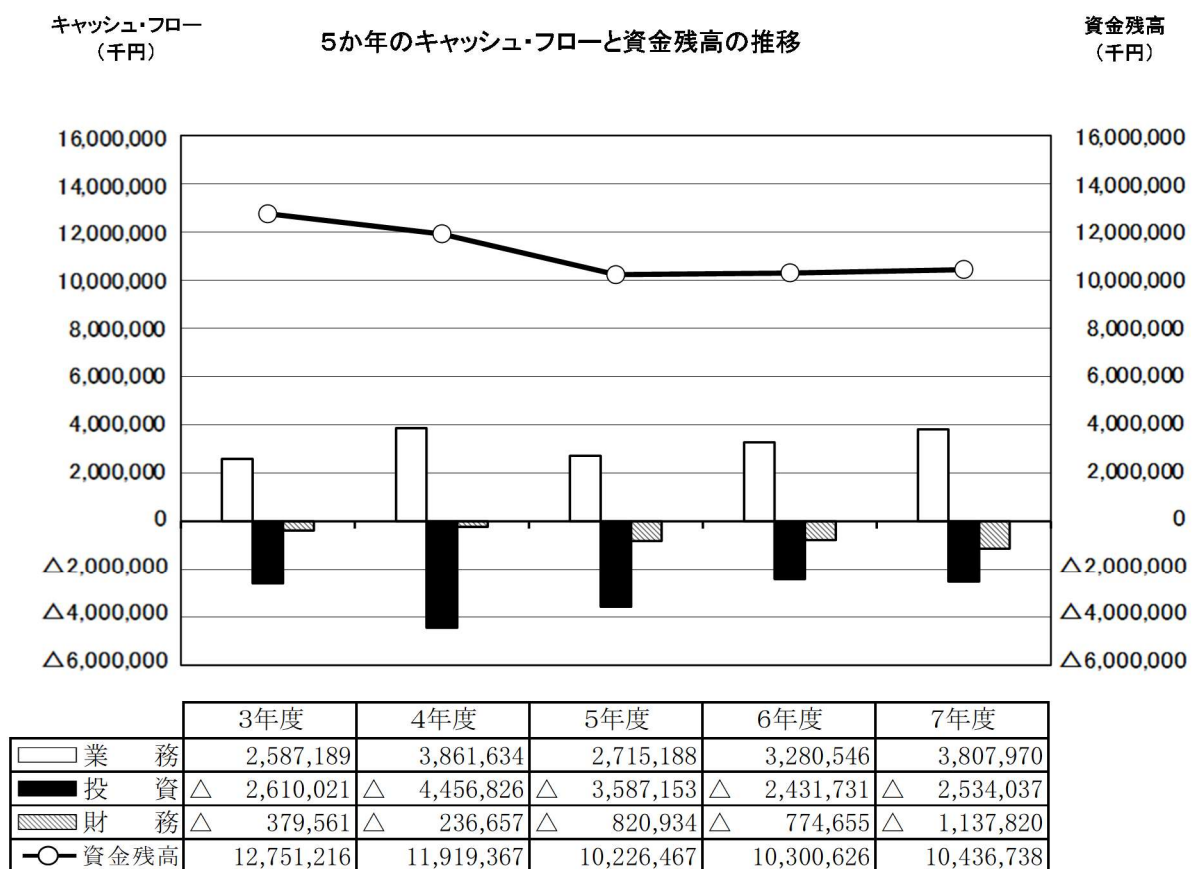
(単位:千円)

項 目	区 分	7 年 度 (a)	6 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
当 年 度 純 利 益		668,609	776,748	△ 108,138
減 価 償 却 費		2,623,517	2,579,619	43,897
固 定 資 産 除 却 費		49,161	108,012	△ 58,851
引 当 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)		90,008	△ 68,266	158,274
長 期 前 受 金 戻 入 額	△	312,173	△ 305,631	△ 6,541
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		299,570	316,479	△ 16,908
受 取 利 息 及 び 配 当 金	△	77,739	△ 26,132	△ 51,607
固 定 資 産 売 却 損 益 (△ は 益)	△	68,397	30,622	△ 99,019
特 別 損 益 (△ は 益)	△	4,962	—	△ 4,962
未 収 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)		507,844	118,506	389,338
前 払 金 の 増 減 額 (△ は 増 加)	△	49,407	33,257	△ 82,664
そ の 他 流 動 資 産 の 増 減 額 (△ は 増 加)		—	2	△ 2
未 払 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)		311,755	26,363	285,392
預 り 金 の 増 減 額 (△ は 減 少)	△	7,988	△ 18,689	10,700
小 計		4,029,801	3,570,893	458,908
利 息 及 び 配 当 金 の 受 取 額		77,739	26,132	51,607
利 息 の 支 払 額	△	299,570	△ 316,479	16,908
合 計 (A)		3,807,970	3,280,546	527,423
投 資 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
有 形 固 定 資 産 の 取 得 に よ る 支 出	△	2,527,163	△ 2,765,162	237,998
有 形 固 定 資 産 の 売 却 に よ る 収 入		127,000	283,800	△ 156,800
有 価 証 券 の 取 得 に よ る 支 出	△	496,867	△ 494,475	△ 2,392
国 庫 補 助 金 等 に よ る 収 入		362,993	544,106	△ 181,112
合 計 (B)	△	2,534,037	△ 2,431,731	△ 102,305
財 務 活 動 に よ る キャ ッ シ ュ ・ フ ロ ー				
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 に よ る 収 入		356,100	679,500	△ 323,400
建 設 改 良 費 等 の 財 源 に 充 て る た め の 企 業 債 の 償 還 に よ る 支 出	△	1,501,458	△ 1,646,360	144,902
他 会 計 か ら の 出 資 に よ る 収 入		7,537	192,205	△ 184,667
合 計 (C)	△	1,137,820	△ 774,655	△ 363,164
資 金 増 加 額 (A+B+C)		136,112	74,159	61,952
資 金 期 首 残 高		10,300,626	10,226,467	74,159
資 金 期 末 残 高		10,436,738	10,300,626	136,112

業務活動によるキャッシュ・フローは38億797万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△25億3,403万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億3,782万円となっている。

業務活動によるキャッシュ・インフローが投資活動及び財務活動によるキャッシュ・アウトフローより上回っており、結果として当年度の資金期末残高は、前年度末に比較して1億3,611万円増加して、104億3,673万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



(3) 経営分析

財政状態等を示す経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析

(単位: %、回)

項 目 \ 区 分	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	26.7	27.8	28.9	29.6	31.6	22.2
自 己 資 本 構 成 比 率	69.8	69.0	67.8	65.5	64.9	73.2
固 定 比 率	125.1	126.1	128.1	128.6	128.7	121.5
固 定 資 産 対 長 期 資 本 比 率	90.5	89.8	89.9	88.5	86.6	93.2
流 動 比 率	365.5	411.3	395.6	323.6	467.4	239.7
酸 性 試 験 比 率 (当 座 比 率)	352.3	398.5	382.3	315.5	444.3	224.1
現 金 預 金 比 率	329.6	356.1	337.9	263.5	405.3	198.6
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.09	0.09	0.09	0.10	0.10	0.12
固 定 資 産 回 転 率	0.07	0.07	0.07	0.08	0.08	0.10
固 定 資 産 構 成 比 率	87.4	87.0	86.9	84.2	83.5	88.9
収益性						
総 資 本 利 益 率	0.65	0.89	0.98	1.16	1.45	0.70
経 常 収 支 比 率	110.5	114.6	116.4	119.2	124.6	107.3
営 業 収 支 比 率	105.4	111.0	114.7	118.6	124.4	97.4
料 金 回 収 率	105.1	109.8	112.0	100.9	120.2	97.6
老朽化の状況						
有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 率	49.8	49.0	49.3	48.1	51.8	52.4
管 路 経 年 化 率	37.3	35.8	34.1	31.8	29.9	26.8
管 路 更 新 率	0.6	0.6	0.6	0.7	0.6	0.6

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は26.7%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は69.8%で、前年度に比較して0.8ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は125.1%で、前年度に比較して1.0ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は90.5%で、前年度に比較して0.7ポイント高くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は365.5%で、前年度に比較して45.8ポイント低くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は98億7,317万円で、前年度に比較して6億3,223万円の減少となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は352.3%で、前年度に比較して46.2ポイント低くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は329.6%で、前年度に比較して26.5ポイント低くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.09回で、前年度と同率になっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.07回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は87.4%で、前年度に比較して0.4ポイント高くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.65%で、前年度に比較して0.24ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は110.5%で、前年度に比較して4.1ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は105.4%で、前年度に比較して5.6ポイント低くなっている。

d 料金回収率

料金回収率は、給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを表した指標で、料金水準の妥当性を示しているものであり、この比率が 100%を下回っている場合、給水に係る費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。

当年度の料金回収率は105.1%で、前年度に比較して4.7ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は49.8%で、前年度に比較して0.8ポイント高くなっている。

b 管路経年化率

管路経年化率は、法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表す指標で、管路の老朽化割合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管路を多く保有していることを示している。

当年度の管路経年化率は37.3%で、前年度に比較して1.5ポイント高くなっている。

c 管路更新率

管路更新率は、当該年度に更新した管路延長の割合を表す指標であり、これによって管路の更新ペースや状況を把握するものである。この指標については、明確な数値基準はないが、数値が2.5%の場合、全ての管路を更新するのに40年かかる更新ペースであることが把握できる。

当年度の管路更新率は0.6%で、前年度と同率になっている。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

給水状況については、給水人口は293,120人で、前年度に比較して3,140人の減少（△1.1%）となっている。また、給水区域内人口は303,702人で、前年度に比較して2,961人の減少（△1.0%）となっており、普及率は96.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

年間配水量は3,599万 m^3 で、前年度に比較して42万 m^3 の減少（△1.2%）となっている。このうち、漏水等による無効水量を除いた有効水量は3,402万 m^3 で、前年度に比較して48万 m^3 の減少（△1.4%）となっており、有効率は94.5%で、前年度に比較して0.2ポイント低くなっている。

また、有効水量のうち、料金収入の対象となる有収水量は3,320万 m^3 で、前年度に比較して49万 m^3 の減少（△1.5%）となっている。有収水量は減少傾向が続いており、令和2年度において新型コロナウイルス感染症の拡大の影響により増加に転じたものの、令和3年度以降再び減少傾向となっている。なお、有収率は92.2%で、前年度より0.3ポイント低くなっている。

施設の利用状況については、最大稼働率54.4%で前年度に比較して0.4ポイントの減少、施設利用率50.4%で前年度に比較して0.6ポイントの減少で、前年度全国平均（最大稼働率66.9%、施設利用率60.2%）を下回る結果となっている。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は70億2,158万円で、収入率は100.5%となっており、収益的支出の決算額は61億6,271万円で、執行率は93.9%となっている。

また、資本的収入の決算額は7億9,530万円で、収入率は38.3%となっており、資本的支出の決算額は47億5,743万円で、執行率は64.8%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益64億3,198万円に対し、総費用57億6,337万円で、差引き6億6,860万円の純利益が生じており、前年度に比較して1億813万円の減少（△13.9%）となっている。これは、令和6年度における旧棧橋庁舎の売却による影響や、給水収益の減少による営業収益の減少及び人件費の増加等による営業費用の増加によるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は111.6%（前年度113.2%）、経常収支比率は110.5%（同114.6%）、営業収支比率は105.4%（同111.0%）となっており、いずれの指標も収支均衡点である100%を上回っている。

水道事業運営の基本となる供給単価と給水原価の状況については、有収水量1 m^3 当たりの供給単価は170円00銭（前年度169円69銭）となり、給水原価161円81銭（同154円57銭）に比べて8円19銭（同15円12銭）の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は915億5,371万円で、前年度末に比較して2,469万円の増加（0.0%）、負債の総額は364億11万円で同6億5,144万円の減少（△1.8%）、資本の総額は551億5,360万円で6億7,614万円の増加（1.2%）となっている。また、前年度末処分利益剰余金のうち9億1,819万円を資本金に組み入れている。

経営の安全性を示す比率についてみると、自己資本構成比率は69.8%で、前年度全国平均73.2%を下回り、固定負債構成比率は26.7%で、前年度全国平均22.2%を上回っている。一方、流動比率は365.5%（前年度全国平均239.7%）、酸性試験比率は352.3%（同224.1%）で、前年度全国平均を上回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが38億797万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△25億3,403万円、財務活動によるキャッシュ・フローは△11億3,782万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は3億5,610万円、企業債の償還による支出は15億145万円となっており、企業債残高の減少が認められる。

(5) むすび

水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算となり、また、令和4年3月に改定された「高知市上下水道事業経営戦略（計画期間：2022-2031 2022改定版）」（以下「経営戦略改定版」という。）の経営目標である「純利益の継続」、「給水人口一人当たり企業債残高10万円以下」、「補てん財源残高60億円以上確保」を全て達成するなど、健全な経営が維持されている。

経営戦略改定版では、給水人口の減少により給水収益は減少傾向が続くと見込まれており、南海トラフ地震に備えた送水幹線の二重化事業などの大型投資や本庁舎移転整備事業は令和4年度で終了したものの、管路の耐震化や施設の更新などの事業で、今後も多額の費用が見込まれている。また、計画期間の終盤（令和12年度）には単年度収支の赤字が見込まれているなど、将来の経営環境は厳しいものとされている。

一方、今後10年間は100億円程度の補てん財源残高が確保できる見通しがあるとして、運営資金、災害対応及び主要管路等の突発的な損壊への対応で必要とされる補てん財源残高60億円を除いた余剰分約50億円を活用して5年度から債券運用を始めており、当年度においては新たに投資有価証券4億9,997万円を取得している。

経営戦略改定版によれば、企業債の金利水準が常に2%を超えるような状況になった際には、運用例の見直しが別途必要とされているところ、7年度における借入利率は3%に至っている。

以上のことを踏まえ、8年度に予定している経営戦略改定版の改定に当たっては、より実効性のある計画とするとともに、長期的に安定した水道事業経営となるよう努められたい。

次に、「第5 審査の結果及び意見」において、令和7年度決算審査を限定付適正意見としたことについて所見を述べる。

地方公営企業法第30条第1項によれば、管理者は、毎事業年度の終了後二月以内に決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書、その他の書類（以下「決算書等」という。）と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならないとされ、同条第2項の規定に基づき、地方公共団体の長は、決算書等を監査委員の審査に付さなければならないとされている。また、地方公共団体の長は、同条第4項の規定に基づき、監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付さなければならないとされている。

ア 決算書等の計数等の不一致及び修正について

水道事業会計に係る決算書等の計数等の不一致については、令和6年度決算審査において合計20件の不一致及び修正が見受けられたことから、監査委員より上下水道局に対して、市長から監査委員に提出された決算書等は本来、訂正することを前提としておらず厳正な取り扱いとすべきことを踏まえ、決算作業に対する体制を整備し、誤り・訂正を生じないよう具体的な改善を図るよう意見を述べたところである。

しかしながら、7年度決算においても監査委員事務局による審査前の決算書等の確認作業の中で、決算書等の誤りや関係資料等の間の数値の不整合や基礎的な誤りが、下記のとおり合計16件見受けられた。

【決 算 書】キャッシュ・フロー計算書、収益費用明細書など 計3件

(例) キャッシュ・フロー計算書において、固定資産売却損益（△は益）△68,397,306円を誤って125,141,208円と記載

【関係資料】決算整理事項、精算表、予算・決算対照表など 計11件

【個別資料】キャッシュ・フロー計算書精算表、有価証券の運用状況に関する資料 計2件

なお、計数等の不一致については、件数が多く、多額に上っていることなどから、監査結果を上下水道局に対して指摘し、上下水道局において改めて決算書類等の修正を行い再提出を実施したものである。

地方公営企業の決算書等は、企業の経営成績及び財政状態を正しく開示するための極めて重要な財務情報であり、高い正確性が求められるものであることから、決算の調製に当たっては、誤記入等を未然に防ぐとともに確認作業を適正に行う必要があり、特に資料間の整合性については複数人での確認や突合を十分に行う必要がある。

また、地方公営企業の財務処理に当たっては、職員の理解や知識、日々の事務処理を適正に行うことが重要であることから、企業財務処理に関する専門家の知見を取り入れるなどの再発防止策についても取り組まれない。

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)				
科 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水 道 事 業 収 益		6,986,300,000	7,021,584,297	7,259,395,871	△ 237,811,574	△ 3.3
営 業 収 益		6,228,237,000	6,254,111,477	6,368,989,569	△ 114,878,092	△ 1.8
給 水 収 益		6,154,999,000	6,209,183,111	6,290,990,954	△ 81,807,843	△ 1.3
配 水 工 事 収 益		24,000,000	10,068,005	27,735,067	△ 17,667,062	△ 63.7
受 託 工 事 収 益		29,628,000	18,228,662	32,475,940	△ 14,247,278	△ 43.9
そ の 他 の 営 業 収 益		19,610,000	16,631,699	17,787,608	△ 1,155,909	△ 6.5
営 業 外 収 益		658,972,000	665,466,983	612,309,288	53,157,695	8.7
受取利息及び配当金		27,088,000	74,628,066	20,610,527	54,017,539	262.1
新 設 分 担 金		114,484,000	88,257,345	102,788,125	△ 14,530,780	△ 14.1
一 般 会 計 補 助 金		1,636,000	1,635,564	4,174,554	△ 2,538,990	△ 60.8
長 期 前 受 金 戻 入		315,357,000	312,173,111	305,631,522	6,541,589	2.1
雑 収 益		199,489,000	187,211,997	179,104,560	8,107,437	4.5
県 補 助 金		918,000	1,560,900	—	1,560,900	皆 増
特 別 利 益		99,091,000	102,005,837	278,097,014	△ 176,091,177	△ 63.3
固 定 資 産 売 却 益		99,091,000	96,769,257	278,021,604	△ 181,252,347	△ 65.2
過 年 度 損 益 修 正 益		—	5,236,580	75,410	5,161,170	6,844.1

(2) 資本的収入及び支出

収 入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)				
科 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		2,073,895,000	795,303,298	1,472,873,840	△ 677,570,542	△ 46.0
企 業 債		1,210,300,000	356,100,000	679,500,000	△ 323,400,000	△ 47.6
企 業 債		1,210,300,000	356,100,000	679,500,000	△ 323,400,000	△ 47.6
出 資 金		128,538,000	7,537,925	192,205,319	△ 184,667,394	△ 96.1
出 資 金		128,538,000	7,537,925	192,205,319	△ 184,667,394	△ 96.1
補 助 金		588,055,000	289,658,100	541,800,000	△ 252,141,900	△ 46.5
県 補 助 金		5,227,000	1,366,100	5,857,000	△ 4,490,900	△ 76.7
国 庫 補 助 金		582,828,000	288,292,000	535,943,000	△ 247,651,000	△ 46.2
負 担 金		113,232,000	109,336,530	56,390,125	52,946,405	93.9
負 担 金		113,232,000	109,336,530	56,390,125	52,946,405	93.9
上 水 負 担 金		22,456,000	86,277,553	33,978,300	52,299,253	153.9
消 火 栓 設 置 負 担 金		86,400,000	20,078,977	19,145,825	933,152	4.9
一 般 会 計 負 担 金		4,376,000	2,980,000	3,266,000	△ 286,000	△ 8.8
固定資産売却代金		33,770,000	32,670,743	2,978,396	29,692,347	996.9
固定資産売却代金		33,770,000	32,670,743	2,978,396	29,692,347	996.9

比較表

支 出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

科 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
水道事業費用		6,563,600,000	6,162,710,212	6,276,666,992	△ 113,956,780	△ 1.8
営 業 費 用		5,924,060,000	5,585,756,376	5,397,723,906	188,032,470	3.5
原 水 及 び 浄 水 費		1,187,422,200	1,102,434,533	1,079,534,021	22,900,512	2.1
配 水 費		659,883,938	578,538,520	518,853,294	59,685,226	11.5
修 繕 費		213,874,104	204,508,528	193,701,348	10,807,180	5.6
給 水 費		66,023,085	60,372,792	62,962,378	△ 2,589,586	△ 4.1
受 託 工 事 費		57,457,718	45,883,672	56,575,184	△ 10,691,512	△ 18.9
業 務 費		422,122,915	412,713,159	388,839,268	23,873,891	6.1
総 係 費		597,491,040	500,650,715	402,413,952	98,236,763	24.4
減 価 償 却 費		2,651,699,000	2,623,517,696	2,579,619,879	43,897,817	1.7
資 産 減 耗 費		68,086,000	57,136,761	115,224,582	△ 58,087,821	△ 50.4
営 業 外 費 用		569,708,000	543,533,106	565,123,914	△ 21,590,808	△ 3.8
支払利息及び企業債取扱諸費		310,508,000	299,570,845	316,479,345	△ 16,908,500	△ 5.3
雑 支 出		200,000	124,261	225,469	△ 101,208	△ 44.9
消費税及び地方消費税		259,000,000	243,838,000	248,419,100	△ 4,581,100	△ 1.8
特 別 損 失		29,832,000	33,420,730	313,819,172	△ 280,398,442	△ 89.4
固 定 資 産 売 却 損		24,832,000	28,371,951	308,644,121	△ 280,272,170	△ 90.8
過年度損益修正損		5,000,000	5,048,779	5,175,051	△ 126,272	△ 2.4
予 備 費		40,000,000	0	0	0	—
予 備 費		40,000,000	0	0	0	—

支 出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目		7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出		7,336,752,200	4,757,430,290	5,171,683,507	△ 414,253,217	△ 8.0
建 設 工 事 費		190,982,000	55,703,347	45,262,677	10,440,670	23.1
送配水施設整備事業費		190,982,000	55,703,347	45,262,677	10,440,670	23.1
増補改良工事費		5,073,798,200	2,680,162,182	2,939,164,354	△ 259,002,172	△ 8.8
管 渠 増 補 改 良 費		3,468,417,000	1,950,946,805	2,443,526,399	△ 492,579,594	△ 20.2
施 設 増 補 改 良 費		1,600,381,200	729,215,377	495,637,955	233,577,422	47.1
水 源 林 用 地 取 得 費		5,000,000	0	0	0	—
固 定 資 産 費		48,208,000	20,127,921	39,740,409	△ 19,612,488	△ 49.4
固 定 資 産 費		48,208,000	20,127,921	39,740,409	△ 19,612,488	△ 49.4
庁 舎 整 備 費		7,000,000	0	1,158,300	△ 1,158,300	皆 減
庁 舎 整 備 費		7,000,000	0	1,158,300	△ 1,158,300	皆 減
企 業 債 償 還 金		1,501,459,000	1,501,458,320	1,646,360,809	△ 144,902,489	△ 8.8
企 業 債 償 還 金		1,501,459,000	1,501,458,320	1,646,360,809	△ 144,902,489	△ 8.8
補 助 金 返 還 金		305,000	0	0	0	—
国庫補助金返還金		305,000	0	0	0	—
投 資		500,000,000	499,978,520	499,996,958	△ 18,438	△ 0.0
投 資 有 価 証 券		500,000,000	499,978,520	499,996,958	△ 18,438	△ 0.0
予 備 費		15,000,000	0	0	0	—
予 備 費		15,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	5,427,419,426	94.2	5,247,721,310	89.2	179,698,116	3.4
原水及び浄水費	1,040,309,332	18.1	1,019,974,575	17.3	20,334,757	2.0
配 水 費	539,085,331	9.4	483,665,854	8.2	55,419,477	11.5
修 繕 費	193,459,592	3.4	183,186,443	3.1	10,273,149	5.6
給 水 費	55,624,091	1.0	57,999,895	1.0	△ 2,375,804	△ 4.1
受 託 工 事 費	45,236,343	0.8	55,160,945	0.9	△ 9,924,602	△ 18.0
業 務 費	379,440,989	6.6	357,186,234	6.1	22,254,755	6.2
総 係 費	494,334,291	8.6	396,358,503	6.7	97,975,788	24.7
減 価 償 却 費	2,623,517,696	45.5	2,579,619,879	43.8	43,897,817	1.7
資 産 減 耗 費	56,411,761	1.0	114,568,982	1.9	△ 58,157,221	△ 50.8
営 業 利 益	261,717,109		547,642,681		△ 285,925,572	△ 52.2
営 業 外 費 用	302,961,243	5.3	322,586,454	5.5	△ 19,625,211	△ 6.1
支 払 利 息 及 び	299,570,845	5.2	316,479,345	5.4	△ 16,908,500	△ 5.3
企 業 債 取 扱 諸 費	3,390,398	0.1	6,107,109	0.1	△ 2,716,711	△ 44.5
雑 支 出						
経 常 利 益	599,594,723		812,264,141		△ 212,669,418	△ 26.2
特 別 損 失	32,990,751	0.6	313,611,457	5.3	△ 280,620,706	△ 89.5
固 定 資 産 売 却 損	28,371,951	0.5	308,644,121	5.2	△ 280,272,170	△ 90.8
過 年 度 損 益 修 正 損	4,618,800	0.1	4,967,336	0.1	△ 348,536	△ 7.0
小 計	5,763,371,420	100.0	5,883,919,221	100.0	△ 120,547,801	△ 2.0
当 年 度 純 利 益	668,609,809		776,748,243		△ 108,138,434	△ 13.9
合 計	6,431,981,229		6,660,667,464		△ 228,686,235	

計 算 書

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,689,136,535	88.5	5,795,363,991	87.0	△ 106,227,456	△ 1.8
給 水 収 益	5,644,711,920	87.8	5,719,082,687	85.9	△ 74,370,767	△ 1.3
配 水 工 事 収 益	10,068,005	0.2	27,735,067	0.4	△ 17,667,062	△ 63.7
受 託 工 事 収 益	17,724,911	0.3	30,758,629	0.5	△ 13,033,718	△ 42.4
その他の営業収益	16,631,699	0.3	17,787,608	0.3	△ 1,155,909	△ 6.5
営 業 損 失	—		—		—	—
営 業 外 収 益	640,838,857	10.0	587,207,914	8.8	53,630,943	9.1
受 取 利 息 及 び 配 当 金	74,628,066	1.2	20,610,527	0.3	54,017,539	262.1
新 設 分 担 金	80,233,950	1.2	93,443,750	1.4	△ 13,209,800	△ 14.1
一 般 会 計 補 助 金	1,635,564	0.0	4,174,554	0.1	△ 2,538,990	△ 60.8
長 期 前 受 金 戻 入	312,173,111	4.9	305,631,522	4.6	6,541,589	2.1
雑 収 益	170,607,266	2.7	163,347,561	2.5	7,259,705	4.4
県 補 助 金	1,560,900	0.0	—	—	1,560,900	皆 増
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	102,005,837	1.6	278,095,559	4.2	△ 176,089,722	△ 63.3
固 定 資 産 売 却 益	96,769,257	1.5	278,021,604	4.2	△ 181,252,347	△ 65.2
過 年 度 損 益 修 正 益	5,236,580	0.1	73,955	0.0	5,162,625	6,980.8
小 計	6,431,981,229	100.0	6,660,667,464	100.0	△ 228,686,235	△ 3.4
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	6,431,981,229		6,660,667,464		△ 228,686,235	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	7 年 度		6 年 度		7 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	1,045,324,948	100.0	933,860,030	11.9	4,382,094,478	92.9
原 水 及 び 浄 水 費	297,923,713	28.5	302,671,763	△ 1.6	742,385,619	15.7
配 水 費	144,924,127	13.9	131,707,977	10.0	394,161,204	8.4
修 繕 費	83,111,929	8.0	78,140,433	6.4	110,347,663	2.3
給 水 費	8,250,531	0.8	8,420,875	△ 2.0	47,373,560	1.0
受 託 工 事 費	38,930,609	3.7	41,145,681	△ 5.4	6,305,734	0.1
業 務 費	46,941,154	4.5	40,889,228	14.8	332,499,835	7.0
総 係 費	425,242,885	40.7	330,884,073	28.5	69,091,406	1.5
減 価 償 却 費	—	—	—	—	2,623,517,696	55.6
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	56,411,761	1.2
営 業 外 費 用	—	—	101,614	皆 減	302,961,243	6.4
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	299,570,845	6.3
雑 支 出	—	—	101,614	皆 減	3,390,398	0.1
特 別 損 失	—	—	—	—	32,990,751	0.7
固 定 資 産 売 却 損	—	—	—	—	28,371,951	0.6
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	4,618,800	0.1
合 計	1,045,324,948	100.0	933,961,644	11.9	4,718,046,472	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	1,045,324,948	18.1	933,961,644	15.9	111,363,304	11.9
報 酬	210,240	0.0	220,080	0.0	△ 9,840	△ 4.5
給 料	485,599,477	8.4	460,357,481	7.8	25,241,996	5.5
手 当	280,782,601	4.9	266,326,543	4.5	14,456,058	5.4
法 定 福 利 費	156,803,807	2.7	151,785,049	2.6	5,018,758	3.3
退隠料及び退職給付費	121,928,823	2.1	55,272,491	0.9	66,656,332	120.6
物件費・その他の経費	4,718,046,472	81.9	4,949,957,577	84.1	△ 231,911,105	△ 4.7
旅 費	1,535,047	0.0	1,697,095	0.0	△ 162,048	△ 9.5
被 服 費	1,404,027	0.0	1,896,231	0.0	△ 492,204	△ 26.0
備 消 品 費	17,818,980	0.3	15,022,924	0.3	2,796,056	18.6
燃 料 費	2,181,145	0.0	2,394,902	0.0	△ 213,757	△ 8.9
光 熱 水 費	12,980,908	0.2	13,835,618	0.2	△ 854,710	△ 6.2
印 刷 製 本 費	3,353,950	0.1	2,104,155	0.0	1,249,795	59.4
通 信 運 搬 費	13,092,277	0.2	12,937,834	0.2	154,443	1.2
広 告 費	380,400	0.0	266,400	0.0	114,000	42.8
手 数 料	18,916,252	0.3	22,523,533	0.4	△ 3,607,281	△ 16.0
賃 借 料	14,223,367	0.2	14,331,740	0.2	△ 108,373	△ 0.8
修 繕 費	289,247,026	5.0	263,077,296	4.5	26,169,730	9.9
請 負 費	49,214,000	0.9	44,391,000	0.8	4,823,000	10.9
路 面 復 旧 費	31,356,500	0.5	28,028,763	0.5	3,327,737	11.9
動 力 費	327,116,362	5.7	329,391,658	5.6	△ 2,275,296	△ 0.7
薬 品 費	29,994,643	0.5	29,914,948	0.5	79,695	0.3

構成別比較表

(単位:円、%)

他 の 経 費		合 計			
6 年 度	対前年度比較	7 年 度		6 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
4,313,861,280	1.6	5,427,419,426	94.2	5,247,721,310	3.4
717,302,812	3.5	1,040,309,332	18.1	1,019,974,575	2.0
351,957,877	12.0	539,085,331	9.4	483,665,854	11.5
105,046,010	5.0	193,459,592	3.4	183,186,443	5.6
49,579,020	△ 4.4	55,624,091	1.0	57,999,895	△ 4.1
14,015,264	△ 55.0	45,236,343	0.8	55,160,945	△ 18.0
316,297,006	5.1	379,440,989	6.6	357,186,234	6.2
65,474,430	5.5	494,334,291	8.6	396,358,503	24.7
2,579,619,879	1.7	2,623,517,696	45.5	2,579,619,879	1.7
114,568,982	△ 50.8	56,411,761	1.0	114,568,982	△ 50.8
322,484,840	△ 6.1	302,961,243	5.3	322,586,454	△ 6.1
316,479,345	△ 5.3	299,570,845	5.2	316,479,345	△ 5.3
6,005,495	△ 43.5	3,390,398	0.1	6,107,109	△ 44.5
313,611,457	△ 89.5	32,990,751	0.6	313,611,457	△ 89.5
308,644,121	△ 90.8	28,371,951	0.5	308,644,121	△ 90.8
4,967,336	△ 7.0	4,618,800	0.1	4,967,336	△ 7.0
4,949,957,577	△ 4.7	5,763,371,420	100.0	5,883,919,221	△ 2.0

(単位:円、%)

科 目	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		16,442,557	0.3	16,812,110	0.3	△ 369,553	△ 2.2
保 険 料		4,792,666	0.1	4,486,442	0.1	306,224	6.8
補 償 費		15,042,600	0.3	15,482,487	0.3	△ 439,887	△ 2.8
諸 謝 金		557,028	0.0	189,032	0.0	367,996	194.7
報 償 金		307,800	0.0	386,364	0.0	△ 78,564	△ 20.3
交 際 費		81,594	0.0	58,266	0.0	23,328	40.0
食 糧 費		25,323	0.0	29,692	0.0	△ 4,369	△ 14.7
厚 生 費		2,533,240	0.0	2,480,815	0.0	52,425	2.1
公 課 費		268,600	0.0	293,000	0.0	△ 24,400	△ 8.3
負 担 金		160,533,578	2.8	163,298,032	2.8	△ 2,764,454	△ 1.7
雑 費 料		9,136	0.0	24,625	0.0	△ 15,489	△ 62.9
委 託 料		606,243,782	10.5	552,615,077	9.4	53,628,705	9.7
環 境 保 全 対 策 費		80,930,000	1.4	80,930,000	1.4	0	—
貸 倒 損 失		1,582,233	0.0	795,597	0.0	786,636	98.9
減 価 償 却 費		2,623,517,696	45.5	2,579,619,879	43.8	43,897,817	1.7
資 産 減 耗 費		56,411,761	1.0	114,568,982	1.9	△ 58,157,221	△ 50.8
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		299,570,845	5.2	316,479,345	5.4	△ 16,908,500	△ 5.3
雑 支 出		3,390,398	0.1	5,982,278	0.1	△ 2,591,880	△ 43.3
固 定 資 産 売 却 損		28,371,951	0.5	308,644,121	5.2	△ 280,272,170	△ 90.8
過 年 度 損 益 修 正 損		4,618,800	0.1	4,967,336	0.1	△ 348,536	△ 7.0
合 計		5,763,371,420	100.0	5,883,919,221	100.0	△ 120,547,801	△ 2.0

第4表

比 較 貸 借

科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	79,979,937,376	87.4	79,632,407,442	87.0	347,529,934	0.4
有 形 固 定 資 産	75,832,051,644	82.8	75,910,043,258	82.9	△ 77,991,614	△ 0.1
土 地	4,427,018,532	4.8	4,432,849,275	4.8	△ 5,830,743	△ 0.1
立 木	24,984,581	0.0	24,984,581	0.0	0	—
建 物	2,853,004,715	3.1	2,989,110,617	3.3	△ 136,105,902	△ 4.6
建 物 附 属 設 備	651,856,009	0.7	704,514,575	0.8	△ 52,658,566	△ 7.5
構 築 物	62,240,846,449	68.0	62,473,977,400	68.3	△ 233,130,951	△ 0.4
機 械 及 び 装 置	4,622,694,243	5.0	4,361,722,328	4.8	260,971,915	6.0
量 水 器	347,510,994	0.4	344,341,329	0.4	3,169,665	0.9
車 両 及 び 運 搬 具	8,130,585	0.0	11,474,389	0.0	△ 3,343,804	△ 29.1
船 舶	57,763	0.0	57,763	0.0	0	—
器 具 及 び 備 品	150,769,112	0.2	162,831,274	0.2	△ 12,062,162	△ 7.4
建 設 仮 勘 定	505,178,661	0.6	404,179,727	0.4	100,998,934	25.0
無 形 固 定 資 産	1,662,012,471	1.8	1,733,358,129	1.9	△ 71,345,658	△ 4.1
ダ ム 使 用 権	1,655,907,221	1.8	1,727,252,879	1.9	△ 71,345,658	△ 4.1
電 話 加 入 権	6,105,250	0.0	6,105,250	0.0	0	—
投資その他の資産	2,485,873,261	2.7	1,989,006,055	2.2	496,867,206	25.0
投 資 有 価 証 券	2,485,873,261	2.7	1,989,006,055	2.2	496,867,206	25.0
流 動 資 産	11,573,780,312	12.6	11,896,610,950	13.0	△ 322,830,638	△ 2.7
現 金 及 び 預 金	10,436,738,698	11.4	10,300,626,566	11.3	136,112,132	1.3
未 収 金	721,153,063	0.8	1,228,998,002	1.3	△ 507,844,939	△ 41.5
貸 倒 引 当 金	△ 3,214,169	—	△ 2,709,338	—	△ 504,831	—
貯 蔵 品	154,097,250	0.2	154,097,250	0.2	0	—
前 払 金	264,666,000	0.3	215,259,000	0.2	49,407,000	23.0
そ の 他 流 動 資 産	339,470	0.0	339,470	0.0	0	—
資 産 合 計	91,553,717,688	100.0	91,529,018,392	100.0	24,699,296	0.0

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、7年度70,323,561,272円、6年度68,347,932,922円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円、%)

		貸 方					
科 目	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債		24,452,588,253	26.7	25,478,607,746	27.8	△ 1,026,019,493	△ 4.0
企 業 債		23,344,069,242	25.5	24,453,959,093	26.7	△ 1,109,889,851	△ 4.5
引 当 金		1,108,519,011	1.2	1,024,648,653	1.1	83,870,358	8.2
流 動 負 債		3,166,592,956	3.5	2,892,660,916	3.2	273,932,040	9.5
企 業 債		1,465,989,851	1.6	1,501,458,320	1.6	△ 35,468,469	△ 2.4
未 払 金		1,285,058,114	1.4	973,302,253	1.1	311,755,861	32.0
引 当 金		394,838,061	0.4	389,205,170	0.4	5,632,891	1.4
預 り 金		20,706,930	0.0	28,695,173	0.0	△ 7,988,243	△ 27.8
繰 延 収 益		8,780,933,770	9.6	8,680,294,755	9.5	100,639,015	1.2
長 期 前 受 金		8,711,912,613	9.5	8,644,427,549	9.4	67,485,064	0.8
建 設 仮 勘 定 金		69,021,157	0.1	35,867,206	0.0	33,153,951	92.4
負 債 合 計		36,400,114,979	39.8	37,051,563,417	40.5	△ 651,448,438	△ 1.8
資 本 金		52,021,163,647	56.8	51,095,433,828	55.8	925,729,819	1.8
剰 余 金		3,132,439,062	3.4	3,382,021,147	3.7	△ 249,582,085	△ 7.4
資 本 剰 余 金		1,687,081,010	1.8	1,687,081,010	1.8	0	—
補 助 金		569,675,563	0.6	569,675,563	0.6	0	—
工 事 負 担 金		498,236,991	0.5	498,236,991	0.5	0	—
受 贈 財 産 評 価 額		619,168,456	0.7	619,168,456	0.7	0	—
利 益 剰 余 金		1,445,358,052	1.6	1,694,940,137	1.9	△ 249,582,085	△ 14.7
当 年 度 未 処 分 利 益		1,445,358,052	1.6	1,694,940,137	1.9	△ 249,582,085	△ 14.7
剰 余 金		(668,609,809)	(0.7)	(776,748,243)	(0.8)	(△ 108,138,434)	(△ 13.9)
資 本 合 計		55,153,602,709	60.2	54,477,454,975	59.5	676,147,734	1.2
負 債 及 び 資 本 合 計		91,553,717,688	100.0	91,529,018,392	100.0	24,699,296	0.0

第5表

經 営 分 析

分析項目 \ 区 分		単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国平均 (6年度)
構成比率	固定資産構成比率	%	87.4	87.0	86.9	88.9
	固定負債構成比率	%	26.7	27.8	28.9	22.2
	自己資本構成比率	%	69.8	69.0	67.8	73.2
財務比率	固定比率	%	125.1	126.1	128.1	121.5
	固定資産対長期資本比率	%	90.5	89.8	89.9	93.2
	流動比率	%	365.5	411.3	395.6	239.7
	酸性試験比率 (当座比率)	%	352.3	398.5	382.3	224.1
	現金預金比率	%	329.6	356.1	337.9	198.6
回転率	自己資本回転率	回	0.09	0.09	0.09	0.12
	固定資産回転率	回	0.07	0.07	0.07	0.10
	流動資産回転率	回	0.48	0.48	0.44	0.80
	未収金回転率	回	5.82	4.47	3.14	7.31
	減価償却率	%	3.49	3.42	3.54	4.11
収益率	総資本利益率	%	0.65	0.89	0.98	0.70
	総収支比率	%	111.6	113.2	116.7	107.3
	経常収支比率	%	110.5	114.6	116.4	107.3
	営業収支比率	%	105.4	111.0	114.7	97.4
	料金回収率	%	105.1	109.8	112.0	97.6
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	49.8	49.0	49.3	52.4
	管路経年化率	%	37.3	35.8	34.1	26.8
	管路更新率	%	0.6	0.6	0.6	0.6

比 較 表

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達が資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{供 給 単 価}}{\text{給 水 原 価}} \times 100$	給水に係る費用がどの程度給水収益で賄えているかを示すものであり、料金水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 超 過 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管路延長の割合を表した指標で、管路の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{当 年 度 に 更 新 し た 管 路 延 長}}{\text{管 路 延 長}} \times 100$	当該年度に更新した管路延長の割合を表した指標で、管路の更新ペースや状況を示している。

(注1)「平均」=(期首+期末)÷2

高知市下水道事業会計

I 審査の状況及び意見

1 業務の状況

(1) 業務予定量に対する実績

下水道事業会計予算に定められた業務予定量に対する実績及び達成率は、次表のとおりである。

業務予定量と実績比較

(消費税及び地方消費税込み)(単位:人、m³、千円、%)

項 目	区 分	7 年 度			6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		業務予定量	実 績	達成率	実 績	増 減	増減率
処 理 区 域 内 人 口		220,727	217,628	98.6	215,940	1,688	0.8
公 共 下 水 道 事 業		217,209	214,271	-	212,512	1,759	0.8
農 業 集 落 排 水 事 業		3,518	3,357	-	3,428	△ 71	△ 2.1
年 間 総 処 理 水 量		36,962,805	35,091,250	94.9	37,214,771	△ 2,123,521	△ 5.7
公 共 下 水 道 事 業		36,623,465	34,781,822	-	36,897,914	△ 2,116,092	△ 5.7
農 業 集 落 排 水 事 業		339,340	309,428	-	316,857	△ 7,429	△ 2.3
1 日 平 均 処 理 水 量		101,268	96,140	94.9	101,958	△ 5,818	△ 5.7
公 共 下 水 道 事 業		100,338	95,293	-	101,090	△ 5,797	△ 5.7
農 業 集 落 排 水 事 業		930	848	-	868	△ 20	△ 2.3
主 な 建 設 改 良 事 業							
公共下水道汚水整備事業(認証)		3,719,532	1,882,809	50.6	2,047,525	△ 164,715	△ 8.0
公共下水道雨水整備事業(認証)		1,591,793	739,520	46.5	461,040	278,479	60.4
総合地震対策事業		4,276,999	3,169,179	74.1	567,344	2,601,834	458.6
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業		370,026	167,841	45.4	111,725	56,116	50.2
水再生センター長寿命化整備事業		51,520	24,750	48.0	117,053	△ 92,303	△ 78.9
単 独 公 共 下 水 道 整 備 事 業		2,640,495	1,503,570	56.9	1,073,515	430,055	40.1
流 域 下 水 道 事 業		81,863	47,781	58.4	127,702	△ 79,921	△ 62.6
農 業 集 落 排 水 事 業		111,460	99,543	89.3	94,553	4,989	5.3

(注1) 主な建設改良事業の業務予定量・実績には、前年度からの繰越額を含む。

ア 処理区域内人口及び年間総処理水量

a 処理区域内人口

処理区域内人口は217,628人で、前年度に比較して1,688人の増加(0.8%)となっている。

b 年間総処理水量

年間総処理水量は3,509万m³で、前年度に比較して212万m³の減少(△5.7%)となっている。

イ 主な建設改良事業

a 公共下水道汚水整備事業(認証)

公共下水道汚水整備事業(認証)としては、旭地区の汚水を受ける中部汚水幹線及び旭2号汚水幹線を269m、朝倉地区の汚水を受ける朝倉4号汚水幹線を144m整備するとともに、初月・朝倉地区を中心に56.55haの面的整備を行った。

なお、事業費12億7,229万円を翌年度へ繰り越している。

b 公共下水道雨水整備事業(認証)

公共下水道雨水整備事業(認証)としては、令和5年度から進めてきた区域指定に係る浸水シミュレーションが完了し、令和7年度末に指定・公表を行った。また、令和7年度から都市下水路事業を公共下水道に編入した。

なお、事業費3億7,250万円を翌年度へ繰り越している。

c 総合地震対策事業

総合地震対策事業としては、下知ポンプ場において令和6年度に着手した流入渠・放流渠等の土木工事の一部とプラント機械・電気の設備工事、放流ゲートの設備工事が完了し、令和7年度末に供用開始した。また、第二分区合流管渠の管更生工事を実施するなど、重要施設の耐震化に取り組んでいる。

なお、事業費9億4,726万円を翌年度へ繰り越している。

d 公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業

公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業としては、海老ノ丸ポンプ場、大津雨水ポンプ場などの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

e 水再生センター長寿命化整備事業

水再生センター長寿命化整備事業としては、下知水再生センターの老朽化した機械設備の部品取替工事などを行っている。

なお、事業費2,000万円を翌年度へ繰り越している。

f 単独公共下水道整備事業

単独公共下水道整備事業としては、幹線管渠の延長や面整備による処理区域の拡大を図っている。

なお、事業費10億9,173万円を翌年度へ繰り越している。

g 流域下水道事業

流域下水道事業としては、浦戸湾東部流域下水道の建設に関する負担を行っている。

なお、事業費5,478万円を翌年度へ繰り越している。

h 農業集落排水事業

農業集落排水事業については、クリーンセンターや中継ポンプ場の電気・機械設備機器の更新等に取り組んでいる。

なお、事業費1,160万円を翌年度へ繰り越している。

(2) 下水道施設の整備状況

下水道施設の整備状況は、次表のとおりである。

下水道施設の整備状況

(単位:ha、%、km)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
事業計画処理面積	(A)	4,650.27	4,650.27	0.00	—
公共下水道事業		4,020.27	4,020.27	0.00	—
農業集落排水事業		630.00	630.00	0.00	—
処 理 面 積	(B)	3,937.88	3,881.33	56.55	1.5
公共下水道事業		3,307.88	3,251.33	56.55	1.7
農業集落排水事業		630.00	630.00	0.00	—
処 理 面 積 率 (B/A)		84.7	83.5	1.2 ポイント	—
公共下水道事業		82.3	80.9	1.4 ポイント	—
農業集落排水事業		100.0	100.00	0.0 ポイント	—
下水道管総延長		1,237.35	1,223.29	14.06	1.1
公共下水道事業		1,172.64	1,158.58	14.06	1.2
農業集落排水事業		64.71	64.71	0.00	—

当年度末の処理面積は 3,937.88 haで、前年度に比較して 56.55 haの増加（1.5%）となっている。事業計画処理面積に対する処理面積率は84.7%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

また、下水道管総延長は1,237.35 kmであり、前年度に比較して14.06 km延伸している。

（３）人口普及率等

人口普及率等は、次表のとおりである。

人口普及率等

（単位：人、戸、％）

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
行 政 人 口	(A)	306,820	309,881	△ 3,061	△ 1.0
処 理 区 域 内 戸 数		116,747	114,812	1,935	1.7
公共下水道事業		115,063	113,110	1,953	1.7
農業集落排水事業		1,684	1,702	△ 18	△ 1.1
処 理 区 域 内 人 口	(B)	217,628	215,940	1,688	0.8
公共下水道事業		214,271	212,512	1,759	0.8
農業集落排水事業		3,357	3,428	△ 71	△ 2.1
水 洗 化 人 口	(C)	186,000	184,749	1,251	0.7
公共下水道事業		183,525	182,245	1,280	0.7
農業集落排水事業		2,475	2,504	△ 29	△ 1.2
人 口 普 及 率	(B/A)	70.9	69.7	1.2 ポイント	—
水 洗 化 率	(C/B)	85.5	85.6	△ 0.1 ポイント	—
公共下水道事業		85.7	85.8	△ 0.1 ポイント	—
農業集落排水事業		73.7	73.0	0.7 ポイント	—

当年度末における人口普及率は70.9%で、前年度に比較して1.2ポイント高くなっている。

また、水洗化率は85.5%で、前年度に比較して0.1ポイント低くなっている。

(4) 処理水量等

処理水量等の状況は、次表のとおりである。

処理水量等の状況

(単位: m³、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減	増 減 率
処 理 水 量		35,091,250	37,214,771	△ 2,123,521	△ 5.7
公共下水道事業		34,781,822	36,897,914	△ 2,116,092	△ 5.7
農業集落排水事業		309,428	316,857	△ 7,429	△ 2.3
汚 水 処 理 水 量 (A)		33,922,934	36,004,623	△ 2,081,689	△ 5.8
公共下水道事業		33,613,506	35,687,766	△ 2,074,260	△ 5.8
農業集落排水事業		309,428	316,857	△ 7,429	△ 2.3
雨 水 処 理 水 量		1,168,316	1,210,148	△ 41,832	△ 3.5
有 収 水 量 (B)		21,738,942	21,644,934	94,008	0.4
公共下水道事業		21,456,584	21,358,467	98,117	0.5
農業集落排水事業		282,358	286,467	△ 4,109	△ 1.4
有 収 率 (B/A)		64.1	60.1	4.0 ポイント	—
公共下水道事業		63.8	59.8	4.0 ポイント	—
農業集落排水事業		91.3	90.4	0.9 ポイント	—
1日最大汚水処理水量 (C)		167,979	177,594	△ 9,615	△ 5.4
1日平均汚水処理水量 (D)		92,940	98,643	△ 5,703	△ 5.8
負 荷 率 (D/C)		55.3	55.5	△ 0.2 ポイント	—

汚水処理水量は3,392 万m³で、前年度に比較して208 万m³の減少 (△5.8%) となっている。

また、有収水量は2,173 万m³で、前年度に比較して9 万m³の増加 (0.4%)、有収率は64.1%で、前年度に比較して4.0 ポイント高くなっている。

1日最大汚水処理水量は16 万7,979 m³で、前年度に比較して9,615 m³の減少 (△5.4%) となっており、1日平均汚水処理水量は9 万2,940 m³で、前年度に比較して5,703 m³の減少 (△5.8%) となっている。

2 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

予算の執行状況は、次表のとおりである。

収益的収入		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		対 予 算 増 減 額	収 入 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業収益	10,307,476	100.0	10,233,459	100.0	△ 74,016	99.3
営 業 収 益	6,355,683	61.7	6,083,757	59.4	△ 271,925	95.7
営 業 外 収 益	3,951,693	38.3	4,137,435	40.4	185,742	104.7
特 別 利 益	100	0.0	12,266	0.1	12,166	12,266.3

収益的支出		(消費税及び地方消費税込み) (単位:千円、%)				
区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		不 用 額	執 行 率
	金 額	構成比率	金 額	構成比率		
下水道事業費用	9,812,442	100.0	9,500,962	100.0	311,479	96.8
営 業 費 用	8,830,435	90.0	8,592,264	90.4	238,170	97.3
営 業 外 費 用	957,007	9.8	907,637	9.6	49,369	94.8
特 別 損 失	5,000	0.1	1,061	0.0	3,938	21.2
予 備 費	20,000	0.2	0	—	20,000	—

ア 収益的収入

決算額は102億3,345万円で、予算額を7,401万円下回っている。

これは、主として、営業収益のうち下水道使用料及び一般会計負担金の下回ったことによるものである。

イ 収益的支出

決算額は95億96万円で、予算額に対して3億1,147万円の不用額を生じている。

これは、主として、営業費用のうちの減価償却費及び流域下水道管理費の不用によるものである。

(2) 資本的収入及び支出

予算の執行状況及び補てん財源は、次表のとおりである。

資本的収入 (消費税及び地方消費税込み) (単位: 千円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		収 入 率	翌年度繰越額に 係る財源充当額	対 予 算 増 減 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的収入	15,701,019	100.0	10,531,774	100.0	67.1	3,726,658	△ 1,442,585
企 業 債	8,997,630	57.3	5,813,700	55.2	64.6	2,393,600	△ 790,330
出 資 金	882,264	5.6	882,264	8.4	100.0	0	0
補 助 金	5,016,580	32.0	3,008,618	28.6	60.0	1,333,058	△ 674,902
負 担 金	804,545	5.1	827,192	7.9	102.8	0	22,647

資本的支出 (消費税及び地方消費税込み) (単位: 千円、%)

区 分 科 目	予 算 額		決 算 額		執 行 率	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額
	金 額	構成比率	金 額	構成比率			
資本的支出	18,837,141	100.0	13,604,137	100.0	72.2	3,770,184	1,462,819
建 設 改 良 費	12,843,688	68.2	7,634,995	56.1	59.4	3,770,184	1,438,508
固 定 資 産 費	22,456	0.1	3,066	0.0	13.7	0	19,389
庁 舎 整 備 費	4,879	0.0	957	0.0	19.6	0	3,921
企 業 債 償 還 金	5,965,118	31.7	5,965,117	43.8	100.0	0	0
予 備 費	1,000	0.0	0	—	—	0	1,000

資本的収支不足額と補てん財源 (単位: 千円)

区 分		金 額
資本的収入	(A)	10,531,774
資本的収入のうち翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額	(B)	0
資本的支出	(C)	13,604,137
資本的収入額(翌年度へ繰り越される支出の財源に充当する額を除く。)が資本的支出額に対して不足する額 (A-B-C)		△ 3,072,362
補てん財源	当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額	353,771
	過年度分損益勘定留保資金	2,718,591
	合 計	3,072,362

ア 資本的収入

決算額は105億3,177万円であり、前年度に比較して30億5,876万円の増加(40.9%)となっている。

これは、主として、企業債が14億8,420万円、補助金が13億9,958万円増加したことなどによるものである(P68「第1表 予算決算比較表」参照)。

イ 資本的支出

決算額は136億413万円で、前年度に比較して30億5,464万円の増加(29.0%)の増加となっている。

これは、主として、建設改良費が30億3,453万円増加したことなどによるものである(P69「第1表 予算決算比較表」参照)。

翌年度繰越額37億7,018万円は、建設改良費における公共下水道事業費26億1,206万円、単独公共下水道事業費10億9,173万円、流域下水道事業費5,478万円と農業集落排水事業費1,160万円で、地方公営企業法第26条及び地方公営企業法施行令第18条の2の規定により翌年度へ繰り越している。繰越しの理由は、工事施工の調整や事業主体による事業の調整等に日時を要し年度内に事業が完了しなかったことによるもの並びに瀬戸水再生センター水処理施設整備事業及び雨水ポンプ場施設設備改築事業の逐次繰越によるものである。

ウ 補てん財源

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額30億7,236万円については、当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額3億5,377万円及び過年度分損益勘定留保資金27億1,859万円で補てんされている。

なお、年度末における補てん財源残高の状況は、次表のとおりである。

補てん財源残高の状況

(単位:千円、%)

区 分 項 目	7 年 度		6 年 度		5 年 度		4 年 度		3 年 度
	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額	対前年度比	金 額
補てん財源残高	4,148,222	109.9	3,775,520	103.7	3,642,039	101.6	3,585,270	112.1	3,198,422
繰越工事資金	0	—	0	皆 減	147,757	39.8	371,017	54.8	677,647
損益勘定留保資金	4,148,222	109.9	3,775,520	108.0	3,494,282	108.7	3,214,253	127.5	2,520,775
補てん財源残高(汚水事業分)	3,427,693	125.3	2,734,846	91.3	2,996,961	105.7	2,835,414	123.1	2,303,310

当年度末の補てん財源残高は41億4,822万円で、前年度に比較して3億7,270万円の増加(9.9%)となっている。

また、損益勘定留保資金は41億4,822万円で、前年度に比較して3億7,270万円の増加(9.9%)となっている。

(3) その他の予算の執行状況

その他の予算の執行状況は、次のとおりである。

ア 企業債

企業債の状況は、次表のとおりである。

企業債の状況

(単位:千円、%)

区分 年度	前年度末 残高	他会計からの 引継額	当年度 借入額	対前年度比	当年度 償還額	対前年度比	当年度末 残高	対前年度比	企業債利息 及び 企業債取扱諸費	対前年度比
7	75,646,927	540,850	5,813,700	134.3	5,965,117	100.3	76,036,360	100.5	905,606	104.4
6	76,094,884	1,169,043	4,329,500	111.6	5,946,500	103.3	75,646,927	99.4	867,173	98.8
5	77,970,288	—	3,878,600	64.1	5,754,004	85.4	76,094,884	97.6	877,289	96.2
4	78,652,722	—	6,055,420	124.5	6,737,853	106.4	77,970,288	99.1	911,705	92.2
3	80,121,419	—	4,862,900	84.2	6,331,596	90.6	78,652,722	98.2	988,868	92.4

企業債の当年度借入額は58億1,370万円（当年度分29億950万円、前年度からの繰越分29億420万円）となっている。

これは、予算第7条に定められた当年度における限度額合計59億5,510万円（下水道施設整備事業45億590万円、資本費平準化債11億3,100万円、下水道事業特例債3億1,820万円）及び前年度における借入済額を除いた限度額31億3,450万円の範囲内の執行となっている。

また、都市下水路事業として5億4,085万円を引き継いでいる。

当年度末残高は760億3,636万円で、前年度末に比較して3億8,943万円の増加（0.5%）となっている。

なお、当年度の企業債利息及び企業債取扱諸費は9億560万円で、前年度に比較して3,843万円の増加（4.4%）となっている。

また、水洗化人口1人当たりの汚水事業に係る企業債残高の状況は、次表のとおりである。

水洗化人口1人当たりの企業債残高(汚水事業分)の状況

(単位:千円、人、%)

区分 項目	7年度		6年度		5年度		4年度		3年度
	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額	対前年度比	金額
企業債残高 (A)	37,076,775	99.8	37,157,782	100.2	37,097,904	99.6	37,238,154	101.1	36,838,709
水洗化人口 (B)	183,525	100.7	182,245	102.3	178,115	99.8	178,465	100.3	178,015
水洗化人口 1人当たりの (A/B) 企業債残高	202	99.1	203	97.9	208	99.8	208	100.8	206

当年度末の水洗化人口1人当たりの企業債残高は20万2千円で、前年度に比較して1千円の減少（△0.9%）となっている。

イ 一時借入金

当年度中における一時借入金は無い。

ウ 議会の議決を経なければ流用することのできない経費

議会の議決を経なければ流用することのできない経費の執行額は7億7,941万円（職員給与費7億7,939万円、交際費2万円）で、予算第10条に定められた金額8億1,890万円（職員給与費8億1,886万円、交際費4万円）の範囲内の執行となっており、禁止科目間の流用はない。

（４）下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る未収金等及び貸倒引当金の状況

（消費税及び地方消費税込み）（単位：千円、％）

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
項 目	現 年 度	320,365	318,518	313,763	313,935	323,079
	過 年 度	5,161	5,148	5,141	5,122	4,510
	小 計	325,527	323,666	318,905	319,057	327,590
破 産 更 生 債 権 等	現 年 度	16	0	8	0	0
	過 年 度	166	146	134	119	56
	小 計	183	146	142	119	56
合 計		325,710	323,813	319,048	319,177	327,647
徴 収 率		92.7	92.7	92.7	92.8	92.6
貸 倒 引 当 金		5,125	4,860	4,893	4,871	4,260

（注1） 現年度未収金は、納期未到来のものを含む。

（注2） 貸倒引当金には、破産更生債権等が7年度に183千円、6年度に146千円、5年度に142千円、4年度に119千円、3年度に56千円含まれている。

（注3） 7年度における農業集落排水事業の未収金は現年度873千円、過年度4千円（特例的収入2千円含む）、徴収率は98.5％、貸倒引当金は4千円である。

当年度末の下水道使用料に係る未収金等は3億2,571万円で、徴収率は92.7％となっており、前年度末に比較して189万円の増加（0.5％）となっている。

なお、未収金等に対する当年度末の貸倒引当金は512万円となっている。

また、下水道使用料に係る不納欠損処分状況は、次表のとおりである。

下水道使用料に係る不納欠損処分状況

（消費税及び地方消費税込み）（単位：件、千円）

区 分		7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
項 目	件 数	275	325	353	295	346
	金 額	846	1,234	903	747	1,168

（注） 7年度における農集施設使用料に係る不納欠損処分はなかった。

当年度中の不納欠損処分は275件、84万円となっており、前年度に比較して、件数は50件減少（△15.4％）し、金額は38万円の減少（△31.4％）となっている。

なお、当年度中の不納欠損処分に当たり、その全額が貸倒引当金から取り崩されている。

(5) 繰入金の状況

繰入金の状況は、次表のとおりである。

一般会計からの繰入金の状況

(単位:千円、%)

区 分		繰入 基準	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
項 目					増 減 額	増 減 率
収益的収入						
営 業 収 益						
一般会計負担金			1,914,714	1,718,639	196,075	11.4
雨水処理に係る維持管理に要する経費			基準内 703,390	649,384	54,005	8.3
雨水処理に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内 1,211,324	1,069,254	142,070	13.3
営 業 外 収 益						
一般会計補助金			793,954	722,973	70,980	9.8
水 質 規 制 費 等 に 対 す る 経 費			基準内 50,989	51,374	△ 385	△ 0.7
企業債元利償還等に要する経費			基準内 125,257	122,108	3,148	2.6
農業集落排水に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内 6,175	46,944	△ 40,769	△ 86.8
分流式下水道等に要する経費			基準内 406,909	378,368	28,541	7.5
農業集落排水に係る分流式下水道等に要する経費			基準内 165,440	92,085	73,355	79.7
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費			基準内 10,613	8,065	2,547	31.6
児 童 手 当 に 要 す る 経 費			基準内 5,955	5,440	515	9.5
退 職 給 付 費 に 要 す る 経 費			基準外 21,712	18,193	3,519	19.3
マンホールトイレ整備に要する経費			基準外 902	393	508	129.1
小 計			2,708,669	2,441,613	267,056	10.9
資本的収入						
補 助 金						
他会計補助金			25,364	6,642	18,722	281.9
雨 水 処 理 に 要 す る 経 費			基準内 19,293	-	19,293	皆増
基礎年金拠出金に係る公的負担に要する経費			基準内 2,602	4,143	△ 1,540	△ 37.2
児 童 手 当 に 要 す る 経 費			基準内 3,415	2,416	999	41.3
マンホールトイレ整備に要する経費			基準外 52	82	△ 29	△ 36.3
出 資 金						
出 資 金			882,264	748,478	133,785	17.9
企業債元利償還等に要する経費			基準内 795,300	662,831	132,468	20.0
農業集落排水に係る企業債元利償還等に要する経費			基準内 86,964	85,647	1,317	1.5
負 担 金						
負 担 金			657,262	618,937	38,324	6.2
企業債元利償還等に要する経費			基準内 657,262	618,937	38,324	6.2
小 計			1,564,890	1,374,057	190,832	13.9
基 準 内 繰 入 額			4,250,892	3,797,001	453,891	12.0
基 準 外 繰 入 額			22,666	18,669	3,997	21.4
合 計			4,273,559	3,815,670	457,888	12.0

当年度の一般会計からの繰入金総額は 42 億 7,355 万円で、前年度に比較して 4 億 5,788 万円の増加 (12.0%) となっている。

これは、主として、収益的収入の営業収益の一般会計負担金が 1 億 9,607 万円、資本的収入の出資金の企業債元利償還等に要する経費が 1 億 3,245 万円増加したことなどによるものである。

繰入金のうち、総務省が示す基準内繰入額に基づく繰入金は 42 億 5,089 万円である。

一方、基準外繰入額は 2,266 万円で、退職給付費に要する経費及びマンホールトイレ整備に要する経費となっている。

3 経営成績

(1) 経営成績の状況

収益・費用別の状況及び収支比率の状況は、次表のとおりである。

収益・費用別の状況及び収支比率の状況

(単位:千円、%)

項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較	
				増 減 額	増 減 率
総 収 益	(A)	9,744,761	9,174,646	570,114	6.2
経 常 収 益	(B)	9,733,530	9,172,807	560,722	6.1
営 業 収 益	(C)	5,704,936	5,489,918	215,017	3.9
下水道使用料		3,788,208	3,769,011	19,197	0.5
他会計負担金		1,914,714	1,718,639	196,075	11.4
その他の営業収益		2,013	2,268	△ 254	△ 11.2
営 業 外 収 益		4,028,593	3,682,889	345,704	9.4
受取利息及び配当金		3,949	859	3,090	359.7
他会計補助金		793,954	722,973	70,980	9.8
長期前受金戻入		3,160,147	2,866,026	294,120	10.3
雑 収 益		70,542	93,029	△ 22,487	△ 24.2
特 別 利 益		11,230	1,838	9,391	510.8
過年度損益修正益		11,230	371	10,859	2,927.0
その他特別利益		—	1,467	△ 1,467	皆減
総 費 用	(D)	9,366,036	8,803,409	562,626	6.4
経 常 費 用	(E)	9,365,065	8,800,201	564,864	6.4
営 業 費 用	(F)	8,405,085	7,885,477	519,607	6.6
管 渠 費		147,273	141,784	5,488	3.9
ポンプ場費		380,127	366,577	13,550	3.7
処理場費		816,506	765,383	51,123	6.7
普及指導費		75,933	72,862	3,071	4.2
業務費		194,849	180,748	14,101	7.8
総 係 費		315,448	308,903	6,544	2.1
流域下水道管理費		531,634	509,492	22,142	4.3
減価償却費		5,866,065	5,461,500	404,564	7.4
資産減耗費		5,349	15,427	△ 10,078	△ 65.3
農業集落排水費		71,897	62,797	9,100	14.5
営 業 外 費 用		959,980	914,724	45,256	4.9
支払利息及び企業債取扱諸費		905,606	867,173	38,432	4.4
雑 支 出		54,374	47,550	6,824	14.4
特 別 損 失		970	3,207	△ 2,237	△ 69.8
過年度損益修正損		970	1,982	△ 1,012	△ 51.1
その他特別損失		—	1,225	△ 1,225	皆減
営 業 損 益	(C－F)	△ 2,700,148	△ 2,395,558	△ 304,589	△ 12.7
経 常 損 益	(B－E)	368,464	372,606	△ 4,141	△ 1.1
当 年 度 純 損 益	(A－D)	378,724	371,237	7,487	2.0
営 業 収 支 比 率	(C／F)	67.9	69.6	△ 1.7 ポイント	—
経 常 収 支 比 率	(B／E)	103.9	104.2	△ 0.3 ポイント	—
総 収 支 比 率	(A／D)	104.0	104.2	△ 0.2 ポイント	—

ア 営業損益

営業収益は 57 億 493 万円で、主な項目は、下水道使用料 37 億 8,820 万円及び他会計負担金 19 億 1,471 万円である。前年度に比較して 2 億 1,501 万円の増加 (3.9%) となっており、これは、主として、他会計負担金 1 億 9,607 万円の増加によるものである。

営業費用は 84 億 508 万円で、主な項目は、減価償却費 58 億 6,606 万円及び処理場費 8 億 1,650 万円である。前年度に比較して 5 億 1,960 万円の増加 (6.6%) となっており、これは、主として、減価償却費 4 億 456 万円の増加によるものである。

その結果、営業損失は 27 億 14 万円となり、前年度に比較して 3 億 458 万円増加 (12.7%) し、営業収支比率は、前年度に比較して 1.7 ポイント低い 67.9%となっている。

イ 経常損益

経常収益は 97 億 3,353 万円で、前年度に比較して 5 億 6,072 万円の増加 (6.1%) となっている。そのうち営業外収益は 40 億 2,859 万円で、主な項目は、長期前受金戻入 31 億 6,014 万円、他会計補助金 7 億 9,395 万円であり、前年度に比較して 3 億 4,570 万円の増加 (9.4%) となっている。

経常費用は 93 億 6,506 万円で、前年度に比較して 5 億 6,486 万円の増加 (6.4%) となっている。そのうち営業外費用は 9 億 5,998 万円で、前年度に比較して 4,525 万円の増加 (4.9%) となっており、これは、主として、支払利息及び企業債取扱諸費 3,843 万円の増加によるものである。

その結果、経常利益は 3 億 6,846 万円となり、前年度に比較して 414 万円減少 (Δ 1.1%) し、経常収支比率は、前年度に比較して 0.3 ポイント低い 103.9%となっている。

ウ 当年度純損益

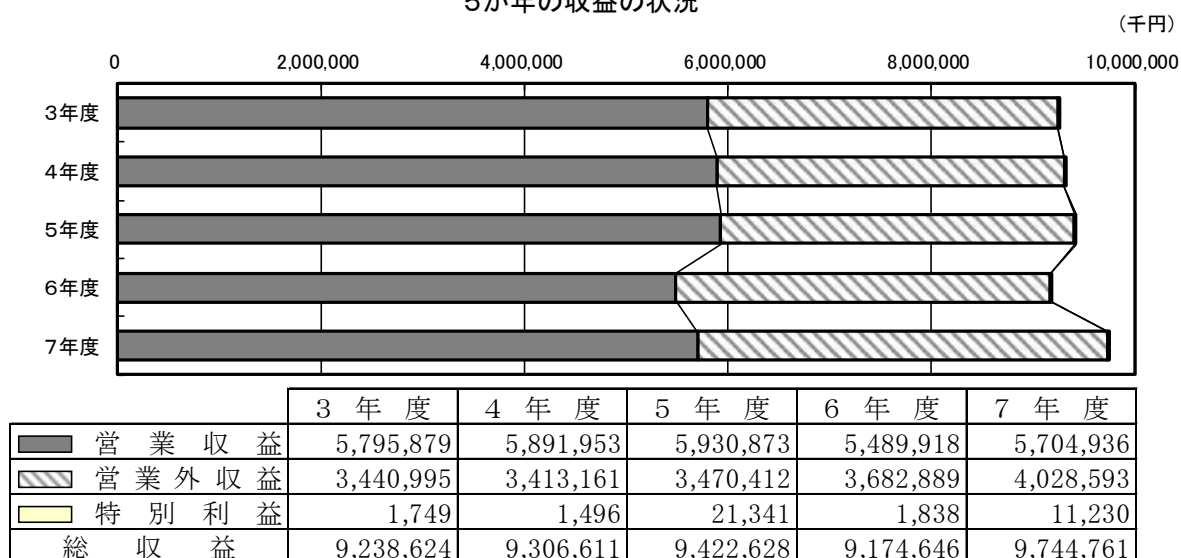
総収益は 97 億 4,476 万円で、前年度に比較して 5 億 7,011 万円の増加 (6.2%) となっており、総費用は 93 億 6,603 万円で、前年度に比較して 5 億 6,262 万円の増加 (6.4%) となっている。

その結果、当年度純利益は 3 億 7,872 万円で、前年度に比較して 748 万円増加 (2.0%) となり、総収支比率は、前年度に比較して 0.2 ポイント低い 104.0%となり、収支均衡点である 100%を上回っている。

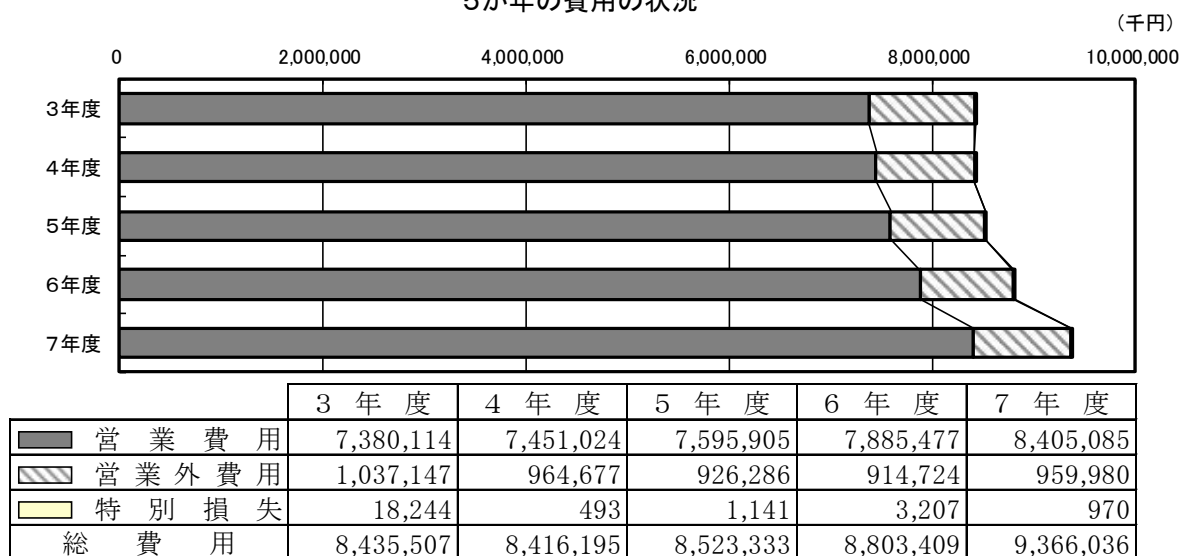
なお、当年度純利益は、繰越欠損金に充てており、当年度未処理欠損金は 48 億 8,388 万円となっている。

なお、5か年の収益及び費用並びに損益の状況は、次の図表のとおりである。

5か年の収益の状況

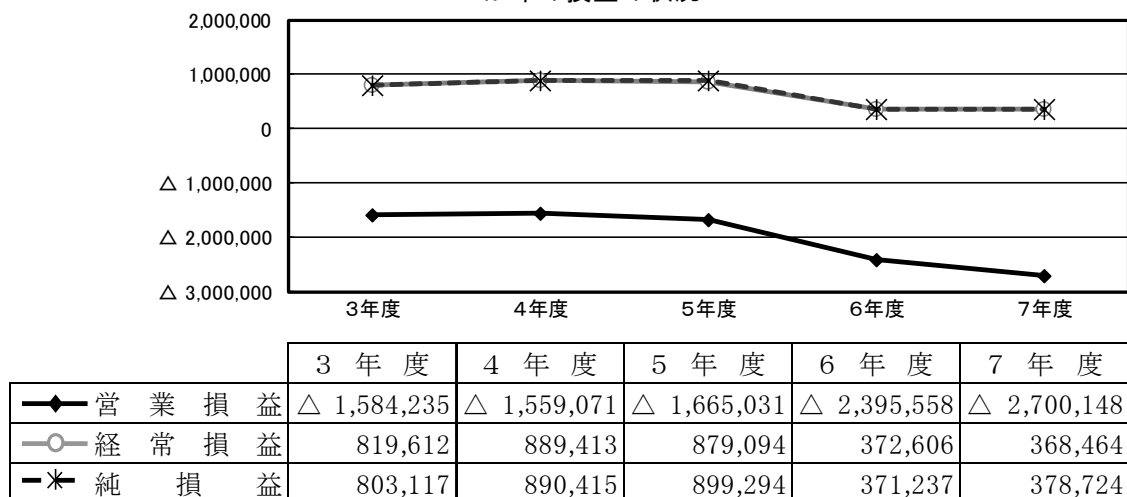


5か年の費用の状況



(千円)

5か年の損益の状況



エ 収益の状況

営業収益は、他会計負担金等の増加により前年度に比較して2億 1,501 万円の増加 (3.9%) となっており、3年度と比較すると9,094 万円の減少 (△1.6%) となっている。

営業外収益は、前年度に比較して3億 4,570 万円の増加 (9.4%) となっており、3年度と比較すると5億8,759 万円の増加 (17.1%) となっている。

オ 費用の状況

営業費用は、前年度に比較して5億 1,960 万円の増加 (6.6%) となっており、3年度と比較すると10億2,497 万円の増加 (13.9%) となっている。

営業外費用は、前年度に比較して4,525 万円の増加 (4.9%)、3年度と比較すると7,716 万円の減少 (△7.4%) となっている。

カ 損益の状況

営業損益の赤字は、前年度に比較して赤字額が3億 458 万円の増加 (12.7%)、3年度と比較すると11億1,591 万円の増加 (70.4%) となっている。

経常損益は、前年度に比較して414 万円の悪化 (△1.1%)、3年度と比較すると4億5,114 万円の悪化 (△55.0%) となっている。

純損益は、前年度に比較し748 万円の改善 (2.0%)、3年度と比較すると4億2,439 万円の悪化 (△52.8%) となっており、純利益3億7,872 万円を確保して黒字となっている。

(2) 使用料単価と污水处理原価の状況

総務省の決算状況調査表に基づく、公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の状況は、次表のとおりである。

総務省の決算状況調査表に基づく有収水量 1 m³当たりの状況

(単位: 円、m³、%)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		全国平均 (6 年 度)
			増 減	増 減 率	
下 水 道 使 用 料 (A)	3,736,445千円	3,716,729千円	19,716千円	0.5	—
汚 水 処 理 費 (B)	3,670,246千円	3,602,283千円	67,963千円	1.9	—
維持管理費	1,659,761千円	1,579,902千円	79,859千円	5.1	—
資本費	2,010,485千円	2,022,381千円	△ 11,896千円	△ 0.6	—
年 間 有 収 水 量 (C)	21,456,584	21,358,467	98,117	0.5	—
使 用 料 単 価 (D=A/C)	174.14	174.02	0.12	0.1	137.85
汚 水 処 理 原 価 (E=B/C)	171.05	168.66	2.39	1.4	140.76
差 益 ・ 差 損 (D-E)	3.09	5.36	△ 2.27	△ 42.4	△ 2.91
経 費 回 収 率 (D/E)	101.8	103.2	△ 1.4ポイント	—	97.9

公共下水道に係る有収水量 1 m³当たりの使用料単価は 174 円 14 銭で、污水处理原価は 171 円 5 銭となっている。その結果、有収水量 1 m³当たりの差益は 3 円 9 銭となっている。

このため、有収水量 1 m³当たりの使用料単価と污水处理原価の経費回収率は 101.8%で、前年度に比較して 1.4 ポイント低くなっており、事業に必要な費用を使用料収入で賄えている状況とされる 100%を 1.8 ポイント上回っている。

(3) 職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況

公共下水道に係る職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況 (単位: %、千円、人)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	対 前 年 度 比 較		全 国 平 均 (6 年 度)
			増 減	増 減 率	
損 益 勘 定 職 員 給 与 費 (A)	596,517	579,453	17,063	2.9	—
下 水 道 使 用 料 収 入 (B)	3,736,444	3,716,729	19,715	0.5	—
職員給与費対下水道使用料収入比率 (A/B)	16.0	15.6	0.4 ポイント	—	9.2
営 業 収 益 － 受 託 工 事 収 益 (C)	5,653,155	5,385,326	267,829	5.0	—
損 益 勘 定 所 属 職 員 数 (D)	78	79	△ 1	△ 1.3	—
年 度 末 現 在 職 員 数	98	100	△ 2	△ 2.0	—
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益 (C/D)	72,476	68,168	4,308	6.3	118,977

$$\text{職員給与費対下水道使用料収入比率} = \frac{\text{損益勘定職員給与費 (受託除く3条人件費－児童手当)}}{\text{下水道使用料収入}} \times 100$$

$$\text{職員 1 人当たり営業収益} = \frac{\text{営業収益－受託工事収益}}{\text{損益勘定所属職員数}}$$

ア 下水道使用料収入に占める職員給与費の比率

下水道使用料収入に占める職員給与費の比率は 16.0%で、前年度に比較して 0.4 ポイント高くなっており、前年度全国平均と比較すると 6.8 ポイント高くなっている。

イ 損益勘定所属職員 1 人当たりの営業収益

損益勘定所属職員 1 人当たりの営業収益は 7,247 万円で、前年度に比較して 430 万円高く (6.3%) なっており、前年度全国平均と比較すると 4,650 万円低くなっている。

なお、5 か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況は、次表のとおりである。

5 か年の職員給与費対下水道使用料収入比率と職員 1 人当たり営業収益の状況 (単位: %、千円、人)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度
職員給与費対下水道使用料収入比率	16.0	15.6	16.0	14.8	16.4
職 員 1 人 当 た り 営 業 収 益	72,476	68,168	74,135	74,581	74,306
損 益 勘 定 所 属 職 員 数	78	79	80	79	78

4 財 政 状 態

(1) 資産並びに負債及び資本

資産並びに負債及び資本の状態は、次表のとおりである。

資産並びに負債及び資本

(単位:千円、%)

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
資 産	163,558,317	100.0	154,006,890	100.0	9,551,426	6.2
固 定 資 産	155,745,232	95.2	148,253,286	96.3	7,491,946	5.1
有形固定資産	216,385,435	93.9	203,110,357	94.8	13,275,077	5.2
減価償却累計額 △	62,766,102	—	57,100,232	—	5,665,870	—
無形固定資産	2,125,900	1.3	2,243,161	1.5	117,260	△ 5.2
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破産更生債権等	183	0.0	146	0.0	36	24.9
貸倒引当金 △	183	—	146	—	36	—
流 動 資 産	7,813,084	4.8	5,753,603	3.7	2,059,480	35.8
現金及び預金	6,612,215	4.0	4,254,130	2.8	2,358,084	55.4
未収金	566,244	0.3	411,621	0.3	154,623	37.9
貸倒引当金 △	4,942	—	4,714	—	228	—
前払金	639,446	0.4	1,092,455	0.7	453,009	△ 41.5
その他流動資産	120	0.0	111	0.0	9	8.2
負債及び資本	163,558,317	100.0	154,006,890	100.0	9,551,426	6.2
負 債	138,406,346	84.6	131,258,622	85.2	7,147,723	5.4
固 定 負 債	70,037,684	42.8	69,713,867	45.3	323,817	0.5
企業債	70,037,684	42.8	69,713,867	45.3	323,817	0.5
流 動 負 債	9,663,537	5.9	7,911,143	5.1	1,752,394	22.2
企業債	5,998,676	3.7	5,933,060	3.9	65,616	1.1
未払金	3,567,680	2.2	1,695,396	1.1	1,872,283	110.4
預り金	35,144	0.0	222,035	0.1	△ 186,890	△ 84.2
引当金	62,036	0.0	60,651	0.0	1,385	2.3
繰 延 収 益	58,705,124	35.9	53,633,612	34.8	5,071,511	9.5
長期前受金	89,493,099	34.5	81,379,845	33.4	8,113,253	9.7
長期前受金収益化累計額 △	33,047,033	—	29,910,599	—	3,136,433	—
建設仮勘定長期前受金	2,259,058	1.4	2,164,365	1.4	94,692	4.4
資 本	25,151,970	15.4	22,748,267	14.8	2,403,703	10.6
資 本 金	20,201,040	12.4	19,318,776	12.5	882,264	4.6
剰 余 金	4,950,930	3.0	3,429,491	2.2	1,521,439	44.4
資本剰余金	9,834,813	6.0	8,692,099	5.6	1,142,714	13.1
欠損金	4,883,883	△ 3.0	5,262,608	△ 3.4	△ 378,724	△ 7.2

(注) 有形固定資産、未収金、長期前受金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、それぞれ減価償却累計額、貸倒引当金、長期前受金収益化累計額の控除後の金額に対するものである。

ア 資産

当年度末における資産の総額は 1,635 億 5,831 万円で、前年度末に比較して 95 億 5,142 万円の増加 (6.2%) となっている。その構成比率は、固定資産 95.2%、流動資産 4.8%となっている。

a 固定資産

固定資産は 1,557 億 4,523 万円で、前年度末に比較して 74 億 9,194 万円の増加 (5.1%) となっており、これは、主として、有形固定資産のうち構築物 77 億 7,900 万円、機械及び装置 36 億 25 万円の増加によるものである。

b 流動資産

流動資産は 78 億 1,308 万円で、前年度末に比較して 20 億 5,948 万円の増加 (35.8%) となっており、これは、主として、前払金 4 億 5,300 万円の減少に対し、現金及び預金 23 億 5,808 万円の増加によるものである。

イ 負債

当年度末における負債の総額は 1,384 億 634 万円で、前年度末に比較して 71 億 4,772 万円の増加 (5.4%) となっている。

a 固定負債

固定負債は 700 億 3,768 万円で、前年度末に比較して 3 億 2,381 万円の増加 (0.5%) となっており、これは、企業債の増加によるものである。

b 流動負債

流動負債は 96 億 6,353 万円で、前年度末に比較して 17 億 5,239 万円の増加 (22.2%) となっており、これは、主として、預り金 1 億 8,689 万円の減少に対し、未払金 18 億 7,228 万円の増加によるものである。

c 繰延収益

繰延収益は 587 億 512 万円で、前年度末に比較して 50 億 7,151 万円の増加 (9.5%) となっている。

ウ 資本

当年度末における資本の総額は 251 億 5,197 万円で、前年度末に比較して 24 億 370 万円の増加 (10.6%) となっている。

a 資本金

資本金は 202 億 104 万円で、前年度末に比較して 8 億 8,226 万円の増加 (4.6%) となっており、これは、企業債の元金償還に要する経費に対する一般会計出資金を受け入れたことによるものである。

b 剰余金

剰余金は 49 億 5,093 万円で、前年度末に比較して 15 億 2,143 万円の増加 (44.4%) となっている。

前年度繰越欠損金 52 億 6,260 万円に当年度純利益 3 億 7,872 万円を加えた当年度末処理欠損金 48 億 8,388 万円は、全額翌年度へ繰り越すこととしている。

(2) キャッシュ・フロー計算書

キャッシュ・フロー計算書は、次表のとおりである。

キャッシュ・フロー計算書

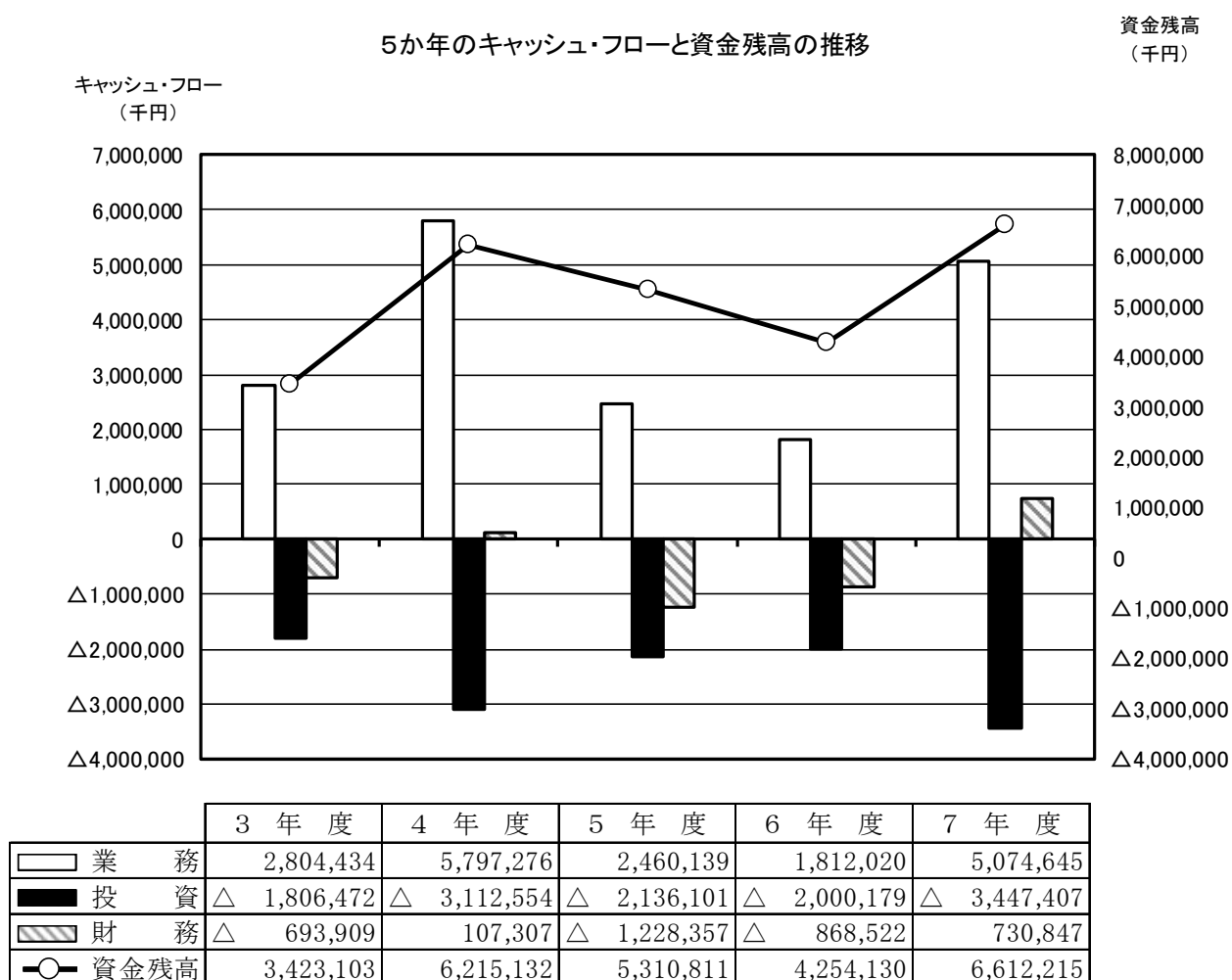
(単位:千円)

区 分 項 目	7 年 度 (a)	6 年 度 (b)	差 引 額 (a) - (b)
業務活動によるキャッシュ・フロー			
当 年 度 純 利 益	378,724	371,237	7,487
減 価 償 却 費	5,866,065	5,461,500	404,564
固 定 資 産 除 却 費	5,349	15,427	△ 10,078
引当金の増減額 (△は減少)	1,650	64	1,585
長期前受金戻入額	△ 3,160,147	△ 2,866,026	△ 294,120
支払利息及び企業債取扱諸費	905,606	867,173	38,432
受取利息及び配当金	△ 3,949	△ 859	△ 3,090
特別損益 (△は益)	△ 729	—	△ 729
未収金の増減額 (△は増加)	△ 154,660	53,188	△ 207,848
前払金の増減額 (△は増加)	453,009	△ 772,743	1,225,752
その他流動資産の増減額 (△は増加)	△ 9	8	△ 17
未払金の増減額 (△は減少)	1,872,283	△ 457,854	2,330,137
預り金の増減額 (△は減少)	△ 186,890	7,218	△ 194,108
小 計	5,976,301	2,678,335	3,297,966
利息及び配当金の受取額	3,949	859	3,090
利息の支払額	△ 905,606	△ 867,173	△ 38,432
合 計 (A)	5,074,645	1,812,020	3,262,624
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形固定資産の取得による支出	△ 6,917,591	△ 4,087,789	△ 2,829,801
有形固定資産の売却による収入	—	330	△ 330
無形固定資産の取得による支出	△ 44,308	△ 116,514	72,206
国庫補助金等による収入	3,514,492	2,203,794	1,310,698
合 計 (B)	△ 3,447,407	△ 2,000,179	△ 1,447,227
財務活動によるキャッシュ・フロー			
建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	5,813,700	4,329,500	1,484,200
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 5,965,117	△ 5,946,500	△ 18,616
他会計からの出資による収入	882,264	748,478	133,785
合 計 (C)	730,847	△ 868,522	1,599,369
資金増加額 (A+B+C)	2,358,084	△ 1,056,681	3,414,766
資金期首残高	4,254,130	5,310,811	△ 1,056,681
資金期末残高	6,612,215	4,254,130	2,358,084

業務活動によるキャッシュ・フローは 50 億 7,464 万円、投資活動によるキャッシュ・フローは△34 億 4,740 万円、財務活動によるキャッシュ・フローは 7 億 3,084 万円となっている。

投資活動によるキャッシュ・アウトフローより、業務活動及び財務活動によるキャッシュ・インフローが上回っており、結果として資金期末残高は、前年度末に比較して 23 億 5,808 万円増加して 66 億 1,221 万円となっている。

なお、5か年のキャッシュ・フローと資金残高の推移は、次の図表のとおりである。



(3) 報告セグメントごとの状況

報告セグメントごとの状況は、次表のとおりである。

報告セグメントごとの状況

(単位:千円)

項 目 \ 区 分	汚 水 事 業	雨 水 事 業 等	農業集落排水事業	合 計
営業収益 (A)	3,738,441	1,914,714	51,780	5,704,936
営業費用 (B)	4,659,253	3,515,117	230,713	8,405,085
営業損益 (A-B)	△ 920,812	△ 1,600,402	△ 178,932	△ 2,700,148
経常損益	85,569	276,837	6,057	368,464
セグメント資産	94,132,111	66,038,731	3,387,474	163,558,317
セグメント負債	72,143,786	64,736,142	1,526,417	138,406,346
その他の項目				
他会計繰入金	407,864	3,607,116	258,579	4,273,559
収益的収入	407,811	2,129,242	171,615	2,708,669
資本的収入	52	1,477,873	86,964	1,564,890
減価償却費	3,002,309	2,713,622	150,133	5,866,065
特別利益	11,047	181	0	11,230
特別損失	954	15	0	970
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	643,698	6,909,605	△ 61,358	7,491,946

汚水事業の営業損益は9億2,081万円の赤字となっているが、経常損益は、分流式下水道等に要する経費等に係る一般会計からの繰入金（4億781万円）等によって8,556万円の黒字となっている。

雨水事業等の営業損益は16億40万円の赤字となっているが、経常損益は、雨水処理に要する経費に係る一般会計からの繰入金（21億2,924万円）等によって2億7,683万円の黒字となっている。

農業集落排水事業の営業損益は1億7,893万円の赤字となっているが、経常損益は、企業債元利償還等に要する経費に係る一般会計からの繰入金（1億7,161万円）等によって605万円の黒字となっている。

(4) 経営分析

財政状態等を示す公共下水道に係る経営指標は、次表のとおりである。

5か年の経営分析(公共下水道事業)

(単位: %、回)

区 分 項 目	7 年 度	6 年 度	5 年 度	4 年 度	3 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)
安全性						
固 定 負 債 構 成 比 率	43.3	45.8	46.4	47.0	47.7	30.7
自 己 資 本 構 成 比 率	50.8	49.2	48.3	46.9	46.9	65.1
固 定 比 率	187.2	195.7	199.0	203.3	206.8	148.3
固定資産対長期資本比率	101.1	101.4	101.5	101.5	102.5	100.8
流 動 比 率	82.3	74.3	74.3	76.7	56.2	82.8
酸性試験比率(当座比率)	75.4	59.9	70.4	72.7	47.8	74.5
現 金 預 金 比 率	69.6	54.5	65.2	66.7	42.4	58.9
資産・資本効率性						
自 己 資 本 回 転 率	0.07	0.07	0.08	0.08	0.08	0.06
固 定 資 産 回 転 率	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04	0.04
固 定 資 産 構 成 比 率	95.2	96.3	96.0	95.3	97.0	96.5
収益性						
総 資 本 利 益 率	0.23	0.25	0.58	0.58	0.54	0.36
経 常 収 支 比 率	104.0	104.5	110.3	110.6	109.7	105.4
営 業 収 支 比 率	69.2	70.9	78.1	79.1	78.5	70.2
経 費 回 収 率	101.8	103.2	108.3	110.3	111.9	97.9
老朽化の状況						
有形固定資産減価償却率	32.1	31.1	29.0	26.8	24.4	42.2
管 渠 老 朽 化 率	11.6	10.8	11.9	11.2	9.0	9.5

ア 安全性

a 固定負債構成比率

固定負債構成比率は、固定負債が負債及び資本の合計に占める他人資本依存度を示す割合であり、比率が小さいほど経営が安定していることを示すものである。

当年度の固定負債構成比率は43.3%で、前年度に比較して2.5ポイント低くなっている。

b 自己資本構成比率

自己資本構成比率は、資本金、剰余金及び繰延収益の合計が負債及び資本の合計に占める割合を示すものであり、比率が大きいほど経営の安全性は高くなる。

当年度の自己資本構成比率は50.8%で、前年度に比較して1.6ポイント高くなっている。

c 固定比率

固定比率は、固定資産が資本金、剰余金及び繰延収益でどの程度賄われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。100%を超えていれば借入金で設備投資を行っていることとなり、借入金の償還、利息の負担等の問題が生じる。ただし、固定比率が100%を超えていても、固定資産対長期資本比率が100%を下回っていれば、長期的な資本の枠内での投資が行われており、必ずしも不健全な状態にあるとはいえない。

当年度の固定比率は187.2%で、前年度に比較して8.5ポイント低くなっている。

d 固定資産対長期資本比率

固定資産対長期資本比率は、固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われているかを示すものであり、100%以下が望ましいとされている。

当年度の固定資産対長期資本比率は101.1%で、前年度に比較して0.3ポイント低くなっている。

e 流動比率

流動比率は、1年以内に現金化できる資産と支払うべき負債を対比し、短期の支払能力をみるものであり、200%以上が理想比率とされている。

当年度の流動比率は82.3%で、前年度に比較して8.0ポイント高くなっている。

なお、流動資産から流動負債（企業債を除く。）を差し引いた流動性資金残額は41億4,822万円で、前年度に比較して3億7,270万円の増加となっている。

f 酸性試験比率（当座比率）

酸性試験比率は、流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債を対比し、当座の支払能力をみるものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の酸性試験比率は75.4%で、前年度に比較して15.5ポイント高くなっている。

g 現金預金比率

現金預金比率は、流動負債に対する現金預金の割合で、現時点での支払能力を示すものであり、比率が大きいほど良いとされている。

当年度の現金預金比率は69.6%で、前年度に比較して15.1ポイント高くなっている。

イ 資産・資本効率性

a 自己資本回転率

自己資本回転率は、自己資本に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど、投下資本に対して営業活動が活発であるといえる。

当年度の自己資本回転率は0.07回で、前年度と同率になっている。

b 固定資産回転率

固定資産回転率は、固定資産に対する営業収益の割合を示すものであり、この比率が大きいほど施設が有効に稼働しているといえる。

当年度の固定資産回転率は0.04回で、前年度と同率になっている。

c 固定資産構成比率

固定資産構成比率は、総資産に対する固定資産の占める割合を示すものであり、比率が小さければ柔軟な経営が可能となるが、大きければ資本が固定化の傾向にあるといえる。

当年度の固定資産構成比率は95.2%で、前年度に比較して1.1ポイント低くなっている。

ウ 収益性

a 総資本利益率

総資本利益率は、企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したもので、企業の経常的な収益力を総合的に示すものであり、この比率が大きいほど総合的な収益性が高いことになる。

当年度の総資本利益率は0.23%で、前年度に比較して0.02ポイント低くなっている。

b 経常収支比率

経常収支比率は、経常収益（事業収益－特別利益）と経常費用（事業費用－特別損失）を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。

当年度の経常収支比率は104.0%で、前年度に比較して0.5ポイント低くなっている。

c 営業収支比率

営業収支比率は、営業収益と営業費用を対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。この比率が大きいほど営業利益率が良いことになり、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味する。

当年度の営業収支比率は69.2%で、前年度に比較して1.7ポイント低くなっている。

d 経費回収率

経費回収率は、汚水処理に係る費用がどの程度使用料で賄えているかを表した指標で、使用料水準等の妥当性を示しているものであり、この比率が 100%を下回っている場合、汚水処理に係る費用が使用料以外の収入により賄われていることを意味する。

当年度の経費回収率は101.8%で、前年度に比較し1.4ポイント低くなっている。

エ 老朽化の状況

a 有形固定資産減価償却率

有形固定資産減価償却率は、有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表す指標で、資産の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数に近い資産が多いことを示している。

当年度の有形固定資産減価償却率は32.1%で、前年度に比較して1.0ポイント高くなっている。

b 管渠老朽化率

管渠老朽化率は、法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示すものであり、この比率が大きいほど法定耐用年数を経過した管渠を多く保有していることを示している。

当年度の管渠老朽化率は11.6%で、前年度に比較して0.8ポイント高くなっている。

なお、財政状態等を示す農業集落排水事業に係る経営指標は、次表のとおりである。

経営分析(農業集落排水事業)		(単位: %、回)		
項 目	区 分	7 年 度	6 年 度	全 国 平 均 (6 年 度)
安全性				
固 定 負 債 構 成 比 率		20.9	23.6	23.0
自 己 資 本 構 成 比 率		71.2	67.1	72.6
固 定 比 率		137.1	144.1	134.8
固定資産対長期資本比率		105.9	106.6	102.4
流 動 比 率		31.0	36.1	47.4
酸性試験比率(当座比率)		33.2	36.1	46.1
現 金 預 金 比 率		28.6	35.8	34.5
資産・資本効率性				
自 己 資 本 回 転 率		0.02	0.02	0.02
固 定 資 産 回 転 率		0.02	0.02	0.02
固 定 資 産 構 成 比 率		97.5	96.6	97.9
収益性				
総 資 本 利 益 率		0.18	△ 0.32	0.48
経 常 収 支 比 率		102.4	95.3	104.3
営 業 収 支 比 率		22.4	24.4	22.5
経 費 回 収 率		42.7	61.0	55.0
老朽化の状況				
有形固定資産減価償却率		8.5	4.3	28.5
管 渠 老 朽 化 率		—	—	0.0

(注) 6、7年度の管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠延長がない。

5 審 査 意 見

(1) 業務の状況について

下水道事業会計のうち、公共下水道事業の整備状況については、中部污水幹線や旭2号污水幹線、朝倉4号污水幹線などの延伸及び初月・朝倉地区を中心に56.55haの面的整備を行っているほか、都市下水路事業を公共下水道に編入している。農業集落排水事業では、クリーンセンターや中継ポンプ場の電気・機械設備機器の更新等に取り組んでいる。

その結果、当年度末の下水道事業全体の下水道管総延長は1,237.35km（うち公共下水道事業1,172.64km、農業集落排水事業64.71km）、処理面積は3,937.88ha（うち公共下水道事業3,307.88ha、農業集落排水事業630.00ha）となっている。

また、当年度末の処理区域内人口は217,628人（うち公共下水道事業214,271人、農業集落排水事業3,357人）で、前年度に比較して1,688人の増加（0.8%）となっており、行政人口に対する人口普及率は70.9%で、前年度より1.2ポイント高くなっている。

そのうち、水洗化人口は186,000人（うち公共下水道事業183,525人、農業集落排水事業2,475人）で、前年度に比較して1,251人の増加（0.7%）となっており、処理区域内人口に対する水洗化率は85.5%で、前年度より0.1ポイント低くなっている。

汚水処理水量は3,392万 m^3 （うち公共下水道事業3,361万 m^3 、農業集落排水事業30万 m^3 ）で、前年度に比較して208万 m^3 の減少（△5.8%）となっている。また、有収水量は2,173万 m^3 （うち公共下水道事業2,145万 m^3 、農業集落排水事業28万 m^3 ）で、前年度に比較して9万 m^3 増加（0.4%）している。

(2) 予算の執行状況について

予算の執行状況については、収益的収入の決算額は102億3,345万円で、収入率は99.3%となっており、収益的支出の決算額は95億96万円で、執行率は96.8%となっている。

また、資本的収入の決算額は105億3,177万円で、収入率は67.1%となっており、資本的支出の決算額は136億413万円で、執行率は72.2%となっている。

(3) 経営成績について

当年度の決算状況については、総収益97億4,476万円に対し、総費用93億6,603万円で、差引き3億7,872万円の純利益が生じており、前年度に比較して748万円の増加（2.0%）となっている。これは、減価償却費等の増加により総費用が増加したものの、長期前受金戻入、他会計負担金等の増加により総収益が増加したことによるものである。

収益性を示す比率のうち、総収支比率は104.0%（前年度104.2%）、経常収支比率は103.9%（同104.2%）、営業収支比率は67.9%（同69.6%）で、全ての比率が前年度を下回っている。

公共下水道事業運営の基本となる使用料単価と汚水処理原価の状況については、総務省の決算状況調査表における有収水量1 m^3 当たりの使用料単価は174円14銭（前年度174円2銭）となり、汚水処理原価171円5銭（同168円66銭）に比べて3円9銭（同5円36銭）の差益となっている。

(4) 財政状態について

当年度末の財政状態については、資産の総額は1,635億5,831万円で、前年度末に比較して95億5,142万円の増加（6.2%）、負債の総額は1,384億634万円で、同71億4,772万円の増加（5.4%）、資本の総額は251億5,197万円で、同24億370万円の増加（10.6%）となっており、当年度の未処理欠損金は、48億8,388万円となっている。

公共下水道事業における財政状態等を示す経営指標については、固定負債構成比率が43.3%（前年度45.8%）と改善が認められたものの、前年度全国平均30.7%を大きく上回り、また、流動比率は82.3%（前年度全国平均82.8%）、自己資本構成比率は50.8%（同65.1%）となるなど、総じて前年度全国平均を下回っている。

キャッシュ・フローについては、業務活動によるキャッシュ・フローが50億7,464万円、投資活動によるキャッシュ・フローが△34億4,740万円、財務活動によるキャッシュ・フローが7億3,084万円となっている。財務活動によるキャッシュ・フローのうち企業債による収入は58億1,370万円、企業債の償還による支出は59億6,511万円となっており、償還額が借入額を上回っているものの、都市下水路事業の編入に伴い、当該事業に係る企業債を引き継いだことから、当年度末残高は前年度末に比較して増加となっている。

（５）むすび

当年度の下水道事業における経営成績については、前年度に引き続き黒字決算（3億7,872万円）となった結果、未処理欠損金は減少したものの、欠損金48億8,388万円の解消に至るまでにはさらに数年を要する見込みである。

企業債残高についてみると、企業債の当年度借入額は前年度より14億8,420万円増加しているが、これまでの借入に対する償還が進んでおり、令和4年3月に改定された経営戦略改定版における汚水事業分の企業債残高の見通しと比較すると、計画を上回る企業債残高の削減額となるなど、経営の健全化に向けた取組が進められていることがうかがえる。

処理区域内人口についてみると、行政人口は減少（対前年度△3,061人）しているものの、公共下水道事業の汚水整備工事により処理区域を拡大したことにより、下水道事業全体の処理区域内人口は前年度と比較して1,688人の増加となっている。

水洗化人口は、出前講座の開催や戸別訪問等による接続勧奨など、早期接続に繋がる取組が進められていることから、前年度と比較して1,251人の増加となっているものの、当年度の水洗化人口、水洗化率はともに経営戦略改定版の計画値を下回っている。このうち公共下水道事業の水洗化人口についてみると、前年度と比較して1,280人の増加となっているものの、前年度よりも経営戦略との差が拡大する結果となっていることから、今後も引き続き、出前講座や普及活動を通じて更なる早期接続の促進に努められたい。

また、今後も老朽化した設備の維持管理・更新や南海トラフ地震対策、水再生センターの再構築計画の推進などに多額の費用を要することから、引き続き合理化・効率化を図り持続的で安定した事業経営となるよう努められたい。

次に、「第5 審査の結果及び意見」において、令和7年度決算審査を限定付適正意見としたことについて所見を述べる。

地方公営企業法第30条第1項によれば、管理者は、毎事業年度の終了後二月以内に決算を調製し、証書類、当該年度の事業報告書、その他の書類（以下「決算書等」という。）と併せて、当該地方公共団体の長に提出しなければならないとされ、同条第2項の規定に基づき、地方公共団体の長は、決算書等を監査委員の審査に付さなければならないとされている。また、地方公共団体の長は、同条第4項の規定に基づき、監査委員の審査に付した決算を、監査委員の意見を付けて、議会の認定に付さなければならないとされている。

ア 決算書等の計数等の不一致及び修正について

下水道事業会計に係る決算書等の計数等の不一致については、令和6年度決算審査において合計74件の不一致及び修正が見受けられたことから、監査委員より上下水道局に対して、市長から監査委員に提出された決算書等は本来、訂正することを前提としておらず厳正な取り扱いとすべきことを踏まえ、決算作業に対する体制を整備し、誤り・訂正を生じないよう具体的な改善を図るよう意見を述べたところである。

しかしながら、7年度決算においても監査委員事務局による審査前の決算書等の確認作業の中で、決算書等の誤りや関係資料等の間の数値の不整合や基礎的な誤りが、下記のとおり合計38件見受けられた。

【決 算 書】決算報告書、注記表、キャッシュ・フロー計算書など 計15件

(例) キャッシュ・フロー計算書において、固定資産除却費5,349,065円を誤って7,689,645,418円と記載

【関係資料】予算執行状況、長期前受金明細書、受入・支払資金明細調など 計8件

【個別資料】企業債の償還に係る他会計負担額、公共下水道事業クロス表など 計15件

なお、計数等の不一致については、件数が多く、多額に上っていることなどから、監査結果を上下水道局に対して指摘し、上下水道局において改めて決算書類等の修正を行い再提出を実施したものである。

地方公営企業の決算書等は、企業の経営成績及び財政状態を正しく開示するための極めて重要な財務情報であり、高い正確性が求められるものであることから、決算の調製に当たっては、誤記入等を未然に防ぐとともに確認作業を適正に行う必要があり、特に資料間の整合性については複数人での確認や突合を十分に行う必要がある。

また、地方公営企業の財務処理に当たっては、職員の理解や知識、日々の事務処理を適正に行うことが重要であることから、企業財務処理に関する専門家の知見を取り入れるなどの再発防止策についても取り組まれない。

イ 令和6年度決算審査意見書に意見を表示し又は処置を要求した事項の結果

(7) 下水道事業従事職員の退職給付引当金の未計上及び一般会計による基準外繰出金について

a 監査委員が表示した意見

下水道事業会計では、平成26年度に地方公営企業法を全部適用し、公営企業会計に移行して以来、一度も退職給付引当金を計上しておらず、職員に退職金を支給する場合は、市の一般会計による「基準外繰出金」として退職給付費を受け入れており、令和6年度までの11年間の基準外繰出金の合計は約4億円となっている。

監査委員は、30年度決算審査以降、事前調査において質問し、繰り返し是正を求めてきたところであるが未だに是正されていない。

したがって、公営企業会計基準に基づき、早急に退職給付引当金を計上するとともに、関係部局と協議の上、早急に是正する旨の意見を表示した。

b 当局の処置状況

監査委員は、上下水道局に対して、その後の処置状況について監査した。

その結果、上下水道局では、8年度において汚水事業に従事する職員の退職給付費に対する一般会計による基準外繰出しの運用を見直し、下水道事業において退職給付引当金を計上することに改めることとした。

しかし、引当金の計上額については、当該年度末に在籍している全職員（一般会計に従事していた期間がある職員を含む）が自己都合により退職した場合の退職給付費を基礎として算定するとしている。

地方公営企業法施行規則第12条第2項第1号によれば、退職給付引当金は当該地方公営企業において負担すべきものに限るとされており、公営企業会計への在籍期間の年数按分等で計上することが原則であることから、法令に基づき適正に処理されるよう、今後、更に検討されたい。

(イ) 雨水事業等に係る補てん財源残高について

a 監査委員が表示した意見

下水道事業は、汚水事業と雨水事業に区分され「雨水公費、汚水私費の原則」により、雨水事業等に係る経費の収支不足相当額については、一般会計から下水道事業会計に対して、毎年度収支差として30億円以上の繰出金が交付されている。

一方、雨水事業等に係る「減価償却費」などの「現金の支出を伴わない費用」等によって内部に残る資金である補てん財源の残高についてみると、表のとおり、令和2年度末の4億7,747万円から6年度末の10億3,444万円とほぼ毎年度増加しており、特に6年度には約4億円増加している。

雨水事業等に係る経費については、前記のとおり公費負担として一般会計から補てんされるものであるが、本来、利益や余剰を生じていることは適切ではない。

監査委員は、本件について繰り返し質問し、是正を求めてきたところであるが未だに是正されていない。

したがって、余剰を生じている原因等について速やかに調査するとともに、関係部局と協議の上、早急に是正する旨の意見を表示した。

b 当局の処置状況

監査委員は、上下水道局に対して、その後の処置状況について監査した。

その結果、上下水道局では、増加原因について調査を進めた結果、一部については原因が判明したとして、6年度末残高10億3,444万円のうち2億2,570万円が減額修正されているが、すべての原因究明には至っておらず、今後、専門家の知見を取り入れることの検討も含め、引き続き過去の事務処理に遡って調査を行うとしている。

7年度末残高は、上記の修正を反映しても依然7億442万円の余剰を生じていることから、速やかに調査確認するとともに、早急に是正改善されたい。

なお、余剰を生じていると認められる一般会計繰出金は勿論のこと、今後の調査においても解明に至らない余剰金については、関係部局と協議の上、一般会計に返還するなど適切に処置されたい。

雨水事業等に係る補てん財源残高（繰越工事資金を除く）

年度(令和)	2	3	4	5	6	修正	7期首	7期末
残高(千円)	477,472	468,552	600,720	620,362	1,034,445	△225,702	808,743	704,429

Ⅱ 審査資料

第1表

予 算 決 算

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

科 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下 水 道 事 業 収 益		10,307,476,000	10,233,459,023	9,552,325,631	681,133,392	7.1
営 業 収 益		6,355,683,000	6,083,757,586	5,866,819,874	216,937,712	3.7
下 水 道 使 用 料		4,325,359,000	4,167,029,249	4,145,912,142	21,117,107	0.5
他 会 計 負 担 金		2,028,154,000	1,914,714,937	1,718,639,432	196,075,505	11.4
そ の 他 の 営 業 収 益		2,170,000	2,013,400	2,268,300	△ 254,900	△ 11.2
営 業 外 収 益		3,951,693,000	4,137,435,099	3,683,644,292	453,790,807	12.3
受 取 利 息 及 び 配 当 金		1,000,000	3,949,957	859,318	3,090,639	359.7
他 会 計 補 助 金		789,313,000	793,954,399	722,973,813	70,980,586	9.8
長 期 前 受 金 戻 入		3,090,100,000	3,160,147,078	2,866,026,780	294,120,298	10.3
雑 収 益		71,280,000	70,872,639	93,784,381	△ 22,911,742	△ 24.4
消 費 税 還 付 金		—	108,511,026	—	108,511,026	皆 増
特 別 利 益		100,000	12,266,338	1,861,465	10,404,873	559.0
過 年 度 損 益 修 正 益		99,000	12,265,538	393,689	11,871,849	3,015.5
農 集 過 年 度 損 益 修 正 益		1,000	800	—	800	皆 増
そ の 他 特 別 利 益		—	—	1,467,776	△ 1,467,776	皆 減

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

科 目	区 分	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
		予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的収入		15,701,019,000	10,531,774,850	7,473,005,088	3,058,769,762	40.9
企 業 債		8,997,630,000	5,813,700,000	4,329,500,000	1,484,200,000	34.3
下 水 道 施 設 債		7,548,430,000	4,421,000,000	2,711,300,000	1,709,700,000	63.1
公 共 下 水 道 事 業 債		2,605,845,000	1,293,400,000	1,212,800,000	80,600,000	6.6
単 独 下 水 道 事 業 債		2,444,600,000	1,313,100,000	888,200,000	424,900,000	47.8
総 合 地 震 対 策 事 業 債		2,113,400,000	1,584,100,000	297,600,000	1,286,500,000	432.3
公共下水道ポンプ場長寿命化整備事業債		184,985,000	83,800,000	55,700,000	28,100,000	50.4
水再生センター長寿命化整備事業債		23,100,000	11,100,000	53,900,000	△ 42,800,000	△ 79.4
流 域 下 水 道 事 業 債		77,100,000	47,700,000	120,000,000	△ 72,300,000	△ 60.3
庁 舎 整 備 事 業 債		—	—	0	—	—
農 業 集 落 排 水 事 業 債		99,400,000	87,800,000	83,100,000	4,700,000	5.7
資 本 費 平 準 化 債		1,131,000,000	1,074,500,000	1,270,700,000	△ 196,200,000	△ 15.4
下 水 道 事 業 特 例 債		318,200,000	318,200,000	347,500,000	△ 29,300,000	△ 8.4
出 資 金		882,264,000	882,264,108	748,478,177	133,785,931	17.9
出 資 金		882,264,000	882,264,108	748,478,177	133,785,931	17.9
一 般 会 計 出 資 金		795,300,000	795,300,108	662,831,177	132,468,931	20.0
農 集 一 般 会 計 出 資 金		86,964,000	86,964,000	85,647,000	1,317,000	1.5
補 助 金		5,016,580,000	3,008,618,218	1,609,029,060	1,399,589,158	87.0
国 庫 補 助 金		4,978,154,000	2,971,562,020	1,602,386,897	1,369,175,123	85.4
県 補 助 金		12,000,000	11,691,900	0	11,691,900	皆 増
他 会 計 補 助 金		26,426,000	25,364,298	6,642,163	18,722,135	281.9
負 担 金		804,545,000	827,192,524	785,634,851	41,557,673	5.3
負 担 金		804,545,000	827,192,524	785,634,851	41,557,673	5.3
一 般 会 計 負 担 金		657,260,000	657,262,006	618,937,326	38,324,680	6.2
受 益 者 負 担 金		46,645,000	44,275,798	34,220,196	10,055,602	29.4
工 事 負 担 金		99,640,000	124,644,013	120,044,389	4,599,624	3.8
区 域 外 流 入 分 担 金		—	—	672,440	△ 672,440	皆 減
損 失 補 償 業 者 負 担 金		—	110,707	—	110,707	皆 増
農 集 受 益 者 分 担 金		1,000,000	900,000	425,000	475,000	111.8
農 集 工 事 負 担 金		—	—	11,335,500	△ 11,335,500	皆 減
固 定 資 産 売 却 代 金		—	—	363,000	△ 363,000	皆 減
固 定 資 産 売 却 代 金		—	—	363,000	△ 363,000	皆 減

比較表

支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
下水道事業費用	9,812,442,000	9,500,962,992	8,973,897,215	527,065,777	5.9
営 業 費 用	8,830,435,000	8,592,264,023	8,062,178,390	530,085,633	6.6
管 渠 費	156,956,523	154,560,302	148,594,330	5,965,972	4.0
ポ ン プ 場 費	430,358,897	411,887,204	396,958,044	14,929,160	3.8
処 理 場 費	900,998,201	887,292,353	831,292,463	55,999,890	6.7
普 及 指 導 費	80,761,711	76,017,255	72,985,622	3,031,633	4.2
業 務 費	225,943,475	209,753,989	194,633,484	15,120,505	7.8
総 係 費	347,255,313	319,734,824	313,449,806	6,285,018	2.0
流域下水道管理費	657,398,328	584,798,169	560,441,970	24,356,199	4.3
減 価 償 却 費	5,941,431,000	5,866,065,126	5,461,500,850	404,564,276	7.4
資 産 減 耗 費	10,000,000	5,349,065	15,427,260	△ 10,078,195	△ 65.3
農 業 集 落 排 水 費	79,331,552	76,805,736	66,894,561	9,911,175	14.8
営 業 外 費 用	957,007,000	907,637,812	908,320,276	△ 682,464	△ 0.1
支払利息及び企業債取扱諸費	906,107,000	905,606,451	867,173,943	38,432,508	4.4
雑 支 出	100,000	2,031,361	598,833	1,432,528	239.2
消費税及び地方消費税	50,800,000	0	40,547,500	△ 40,547,500	皆 減
特 別 損 失	5,000,000	1,061,157	3,398,549	△ 2,337,392	△ 68.8
過年度損益修正損	5,000,000	1,061,157	2,171,434	△ 1,110,277	△ 51.1
そ の 他 特 別 損 失	—	—	1,227,115	△ 1,227,115	皆 減
予 備 費	20,000,000	0	0	0	—
予 備 費	20,000,000	0	0	0	—

支出

(消費税及び地方消費税込み) (単位:円、%)

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度	対 前 年 度 比 較	
	予 算 額	決 算 額	決 算 額	増 減 額	増 減 率
資本的支出	18,837,141,000	13,604,137,497	10,549,496,841	3,054,640,656	29.0
建設改良費	12,843,688,000	7,634,995,859	4,600,460,858	3,034,535,001	66.0
公共下水道事業費	9,982,171,440	5,984,100,480	3,304,688,949	2,679,411,531	81.1
単独公共下水道事業費	2,647,495,000	1,503,570,419	1,073,515,132	430,055,287	40.1
流域下水道事業費	102,561,560	47,781,560	127,702,977	△ 79,921,417	△ 62.6
農業集落排水事業費	111,460,000	99,543,400	94,553,800	4,989,600	5.3
固定資産費	22,456,000	3,066,850	2,072,400	994,450	48.0
固定資産費	22,456,000	3,066,850	2,072,400	994,450	48.0
庁舎整備費	4,879,000	957,720	463,320	494,400	106.7
庁舎整備費	4,879,000	957,720	463,320	494,400	106.7
企業債償還金	5,965,118,000	5,965,117,068	5,946,500,263	18,616,805	0.3
企業債償還金	5,965,118,000	5,965,117,068	5,946,500,263	18,616,805	0.3
建設改良費等企業債償還金	3,809,599,073	3,809,599,073	3,843,902,136	△ 34,303,063	△ 0.9
その他の企業債償還金	1,942,108,000	1,942,111,000	1,885,899,000	56,212,000	3.0
農集企業債償還金	213,407,927	213,406,995	216,699,127	△ 3,292,132	△ 1.5
予備費	1,000,000	0	0	0	—
予備費	1,000,000	0	0	0	—

第2表

比 較 損 益

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 費 用	8,405,085,258	89.7	7,885,477,458	89.6	519,607,800	6.6
管 渠 費	147,273,326	1.6	141,784,400	1.6	5,488,926	3.9
ポ ン プ 場 費	380,127,340	4.1	366,577,323	4.2	13,550,017	3.7
処 理 場 費	816,506,667	8.7	765,383,154	8.7	51,123,513	6.7
普 及 指 導 費	75,933,951	0.8	72,862,677	0.8	3,071,274	4.2
業 務 費	194,849,209	2.1	180,748,111	2.1	14,101,098	7.8
総 係 費	315,448,067	3.4	308,903,419	3.5	6,544,648	2.1
流域下水道管理費	531,634,700	5.7	509,492,700	5.8	22,142,000	4.3
減 価 償 却 費	5,866,065,126	62.6	5,461,500,850	62.0	404,564,276	7.4
資 産 減 耗 費	5,349,065	0.1	15,427,260	0.2	△ 10,078,195	△ 65.3
農業集落排水費	71,897,807	0.8	62,797,564	0.7	9,100,243	14.5
営 業 利 益	—		—		—	—
営 業 外 費 用	959,980,706	10.2	914,724,175	10.4	45,256,531	4.9
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費	905,606,451	9.7	867,173,943	9.9	38,432,508	4.4
雑 支 出	54,374,255	0.6	47,550,232	0.5	6,824,023	14.4
経 常 利 益	368,464,444		372,606,316		△ 4,141,872	△ 1.1
特 別 損 失	970,218	0.0	3,207,713	0.0	△ 2,237,495	△ 69.8
過年度損益修正損	970,218	0.0	1,982,272	0.0	△ 1,012,054	△ 51.1
そ の 他 特 別 損 失	—	—	1,225,441	0.0	△ 1,225,441	皆 減
小 計	9,366,036,182	100.0	8,803,409,346	100.0	562,626,836	6.4
当 年 度 純 利 益	378,724,970		371,237,396		7,487,574	2.0
合 計	9,744,761,152		9,174,646,742		570,114,410	

計 算 書

(単位:円、%)

区 分 科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度 金 額	構成比率	6 年 度 金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
営 業 収 益	5,704,936,746	58.5	5,489,918,771	59.8	215,017,975	3.9
下水道使用料	3,788,208,409	38.9	3,769,011,039	41.1	19,197,370	0.5
他会計負担金	1,914,714,937	19.6	1,718,639,432	18.7	196,075,505	11.4
その他の営業収益	2,013,400	0.0	2,268,300	0.0	△ 254,900	△ 11.2
営 業 損 失	2,700,148,512		2,395,558,687		304,589,825	12.7
営 業 外 収 益	4,028,593,662	41.3	3,682,889,178	40.1	345,704,484	9.4
受取利息 及び配当金	3,949,957	0.0	859,318	0.0	3,090,639	359.7
他会計補助金	793,954,399	8.1	722,973,813	7.9	70,980,586	9.8
長期前受金戻入	3,160,147,078	32.4	2,866,026,780	31.2	294,120,298	10.3
雑 収 益	70,542,228	0.7	93,029,267	1.0	△ 22,487,039	△ 24.2
経 常 損 失	—		—		—	—
特 別 利 益	11,230,744	0.1	1,838,793	0.0	9,391,951	510.8
過年度損益修正益	11,230,744	0.1	371,017	0.0	10,859,727	2,927.0
その他特別利益	—	—	1,467,776	0.0	△ 1,467,776	皆 減
小 計	9,744,761,152	100.0	9,174,646,742	100.0	570,114,410	6.2
当 年 度 純 損 失	—		—		—	—
合 計	9,744,761,152		9,174,646,742		570,114,410	

第3表

費用使途別及び

費用使途別比較表

区 分 科 目	人 件 費				物 件 費 ・ そ の	
	7 年 度		6 年 度		7 年 度	
	金 額	構成比率	金 額	増 減 率	金 額	構成比率
営 業 費 用	624,972,133	100.0	606,393,822	3.1	7,780,113,125	89.0
管 渠 費	74,519,142	11.9	74,057,644	0.6	72,754,184	0.8
ポ ン プ 場 費	62,491,047	10.0	62,695,972	△ 0.3	317,636,293	3.6
処 理 場 費	109,363,881	17.5	106,822,169	2.4	707,142,786	8.1
普 及 指 導 費	43,052,584	6.9	41,132,985	4.7	32,881,367	0.4
業 務 費	46,052,285	7.4	42,161,630	9.2	148,796,924	1.7
総 係 費	266,993,194	42.7	258,023,422	3.5	48,454,873	0.6
流 域 下 水 道 管 理 費	—	—	—	—	531,634,700	6.1
減 価 償 却 費	—	—	—	—	5,866,065,126	67.1
資 産 減 耗 費	—	—	—	—	5,349,065	0.1
農 業 集 落 排 水 費	22,500,000	3.6	21,500,000	4.7	49,397,807	0.6
営 業 外 費 用	—	—	—	—	959,980,706	11.0
支払利息及び企業債取扱諸費	—	—	—	—	905,606,451	10.4
雑 支 出	—	—	—	—	54,374,255	0.6
特 別 損 失	—	—	700,000	皆 減	970,218	0.0
過 年 度 損 益 修 正 損	—	—	—	—	970,218	0.0
そ の 他 特 別 損 失	—	—	700,000	皆 減	—	—
合 計	624,972,133	100.0	607,093,822	2.9	8,741,064,049	100.0

費用構成別比較表

区 分 科 目	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
人 件 費	624,972,133	6.7	607,093,822	6.9	17,878,311	2.9
報 酬	158,160	0.0	134,720	0.0	23,440	17.4
給 料	312,612,000	3.3	306,834,390	3.5	5,777,610	1.9
手 当	187,728,094	2.0	182,074,595	2.1	5,653,499	3.1
法 定 福 利 費	102,761,558	1.1	99,857,034	1.1	2,904,524	2.9
退隠料及び退職給付費	21,712,321	0.2	18,193,083	0.2	3,519,238	19.3
物件費・その他の経費	8,741,064,049	93.3	8,196,315,524	93.1	544,748,525	6.6
旅 費	459,533	0.0	859,455	0.0	△ 399,922	△ 46.5
被 服 費	1,400,807	0.0	1,978,318	0.0	△ 577,511	△ 29.2
備 消 品 費	11,035,659	0.1	7,885,872	0.1	3,149,787	39.9
燃 料 費	1,367,299	0.0	1,366,378	0.0	921	0.1
光 熱 水 費	10,091,567	0.1	10,069,721	0.1	21,846	0.2
印 刷 製 本 費	1,560,115	0.0	1,578,307	0.0	△ 18,192	△ 1.2
通 信 運 搬 費	7,582,256	0.1	7,246,508	0.1	335,748	4.6
広 告 費	253,600	0.0	177,600	0.0	76,000	42.8
手 数 料	31,033,900	0.3	24,673,822	0.3	6,360,078	25.8
賃 借 料	17,420,384	0.2	11,319,620	0.1	6,100,764	53.9
修 繕 費	115,967,347	1.2	135,504,320	1.5	△ 19,536,973	△ 14.4
路 面 復 旧 費	8,697,300	0.1	6,024,500	0.1	2,672,800	44.4
動 力 費	362,708,367	3.9	358,266,589	4.1	4,441,778	1.2
薬 品 費	56,783,714	0.6	52,071,412	0.6	4,712,302	9.0

構成別比較表

(単位:円、%)

他 の 経 費		合 計			
6 年 度	対前年度比較	7 年 度		6 年 度	対前年度比較
金 額	増 減 率	金 額	構成比率	金 額	増 減 率
7,279,083,636	6.9	8,405,085,258	89.7	7,885,477,458	6.6
67,726,756	7.4	147,273,326	1.6	141,784,400	3.9
303,881,351	4.5	380,127,340	4.1	366,577,323	3.7
658,560,985	7.4	816,506,667	8.7	765,383,154	6.7
31,729,692	3.6	75,933,951	0.8	72,862,677	4.2
138,586,481	7.4	194,849,209	2.1	180,748,111	7.8
50,879,997	△ 4.8	315,448,067	3.4	308,903,419	2.1
509,492,700	4.3	531,634,700	5.7	509,492,700	4.3
5,461,500,850	7.4	5,866,065,126	62.6	5,461,500,850	7.4
15,427,260	△ 65.3	5,349,065	0.1	15,427,260	△ 65.3
41,297,564	19.6	71,897,807	0.8	62,797,564	14.5
914,724,175	4.9	959,980,706	10.2	914,724,175	4.9
867,173,943	4.4	905,606,451	9.7	867,173,943	4.4
47,550,232	14.4	54,374,255	0.6	47,550,232	14.4
2,507,713	△ 61.3	970,218	0.0	3,207,713	△ 69.8
1,982,272	△ 51.1	970,218	0.0	1,982,272	△ 51.1
525,441	皆 減	—	—	1,225,441	皆 減
8,196,315,524	6.6	9,366,036,182	100.0	8,803,409,346	6.4

(単位:円、%)

科 目	区 分	7 年 度		6 年 度		対 前 年 度 比 較	
		金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
材 料 費		16,517,097	0.2	12,247,303	0.1	4,269,794	34.9
保 険 料		4,884,545	0.1	4,242,326	0.0	642,219	15.1
補 償 費		15,400	0.0	94,490	0.0	△ 79,090	△ 83.7
報 償 金		129,600	0.0	108,000	0.0	21,600	20.0
交 際 費		24,673	0.0	12,873	0.0	11,800	91.7
食 糧 費		0	0.0	1,000	0.0	△ 1,000	皆 減
厚 生 費		1,512,120	0.0	1,489,800	0.0	22,320	1.5
公 課 費		91,000	0.0	150,100	0.0	△ 59,100	△ 39.4
負 担 金		693,695,139	7.4	662,894,964	7.5	30,800,175	4.6
委 託 料		532,157,365	5.7	470,012,864	5.3	62,144,501	13.2
補 助 交 付 金		32,198,919	0.3	30,677,139	0.3	1,521,780	5.0
貸 倒 損 失		1,111,228	0.0	1,202,245	0.0	△ 91,017	△ 7.6
減 価 償 却 費		5,866,065,126	62.6	5,461,500,850	62.0	404,564,276	7.4
資 産 減 耗 費		5,349,065	0.1	15,427,260	0.2	△ 10,078,195	△ 65.3
支 払 利 息 及 び 企 業 債 取 扱 諸 費		905,606,451	9.7	867,173,943	9.9	38,432,508	4.4
雑 支 出		54,374,255	0.6	47,550,232	0.5	6,824,023	14.4
過 年 度 損 益 修 正 損		970,218	0.0	1,982,272	0.0	△ 1,012,054	△ 51.1
消 費 税 及 び 地 方 消 費 税		0	0.0	508,700	0.0	△ 508,700	皆 減
そ の 他 特 別 損 失		—	—	16,741	0.0	△ 16,741	皆 減
合 計		9,366,036,182	100.0	8,803,409,346	100.0	562,626,836	6.4

第4表

比 較 貸 借

区 分 科 目	借		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 資 産	155,745,232,899	95.2	148,253,286,661	96.3	7,491,946,238	5.1
有 形 固 定 資 産	153,619,332,357	93.9	146,010,125,559	94.8	7,609,206,798	5.2
土 地	13,727,891,458	8.4	12,585,177,391	8.2	1,142,714,067	9.1
建 物	4,241,750,882	2.6	4,095,436,163	2.7	146,314,719	3.6
構 築 物	119,219,697,484	72.9	116,010,512,128	75.3	3,209,185,356	2.8
機 械 及 び 装 置	11,716,052,099	7.2	9,043,237,246	5.9	2,672,814,853	29.6
車 両 及 び 運 搬 具	4,703,655	0.0	5,268,580	0.0	△ 564,925	△ 10.7
船 舶	541,200	0.0	660,000	0.0	△ 118,800	△ 18.0
器 具 及 び 備 品	14,845,871	0.0	15,381,956	0.0	△ 536,085	△ 3.5
建 設 仮 勘 定	4,693,849,708	2.9	4,254,452,095	2.8	439,397,613	10.3
無 形 固 定 資 産	2,125,900,542	1.3	2,243,161,102	1.5	△ 117,260,560	△ 5.2
電 話 加 入 権	2,808,000	0.0	2,808,000	0.0	0	—
施 設 利 用 権	1,489,730,989	0.9	1,564,117,016	1.0	△ 74,386,027	△ 4.8
庁 舎 等 利 用 権	633,361,553	0.4	676,236,086	0.4	△ 42,874,533	△ 6.3
投資その他の資産	0	—	0	—	0	—
破 産 更 生 債 権 等	183,076	0.0	146,634	0.0	36,442	24.9
貸 倒 引 当 金 △	183,076	—	△ 146,634	—	△ 36,442	—
流 動 資 産	7,813,084,221	4.8	5,753,603,660	3.7	2,059,480,561	35.8
現 金 及 び 預 金	6,612,215,314	4.0	4,254,130,379	2.8	2,358,084,935	55.4
未 収 金	566,244,847	0.3	411,621,257	0.3	154,623,590	37.9
貸 倒 引 当 金 △	4,942,260	—	△ 4,714,146	—	△ 228,114	—
前 払 金	639,446,000	0.4	1,092,455,000	0.7	△ 453,009,000	△ 41.5
その他流動資産	120,320	0.0	111,170	0.0	9,150	8.2
資 産 合 計	163,558,317,120	100.0	154,006,890,321	100.0	9,551,426,799	6.2

(注1) 有形固定資産の減価償却累計額は、7年度62,766,102,839円、6年度57,100,232,204円である。

(注2) 未収金の構成比率及び対前年度比較に係る増減率は、貸倒引当金の控除後の金額に対するものである。

対 照 表

(単位:円、%)

科 目	貸		方		対 前 年 度 比 較	
	7 年 度		6 年 度		増 減 額	
	金 額	構成比率	金 額	構成比率	増 減 額	増 減 率
固 定 負 債	70,037,684,531	42.8	69,713,867,333	45.3	323,817,198	0.5
企 業 債	70,037,684,531	42.8	69,713,867,333	45.3	323,817,198	0.5
流 動 負 債	9,663,537,670	5.9	7,911,143,196	5.1	1,752,394,474	22.2
企 業 債	5,998,676,407	3.7	5,933,060,340	3.9	65,616,067	1.1
未 払 金	3,567,680,001	2.2	1,695,396,765	1.1	1,872,283,236	110.4
預 り 金	35,144,601	0.0	222,035,032	0.1	△ 186,890,431	△ 84.2
引 当 金	62,036,661	0.0	60,651,059	0.0	1,385,602	2.3
繰 延 収 益	58,705,124,191	35.9	53,633,612,209	34.8	5,071,511,982	9.5
長 期 前 受 金	56,446,066,038	34.5	51,469,246,404	33.4	4,976,819,634	9.7
建 設 仮 勘 定 金	2,259,058,153	1.4	2,164,365,805	1.4	94,692,348	4.4
負 債 合 計	138,406,346,392	84.6	131,258,622,738	85.2	7,147,723,654	5.4
資 本 金	20,201,040,402	12.4	19,318,776,294	12.5	882,264,108	4.6
剰 余 金	4,950,930,326	3.0	3,429,491,289	2.2	1,521,439,037	44.4
資 本 剰 余 金	9,834,813,774	6.0	8,692,099,707	5.6	1,142,714,067	13.1
補 助 金	6,830,806,118	4.2	5,695,864,455	3.7	1,134,941,663	19.9
受 贈 財 産 評 価 額	3,004,007,656	1.8	2,996,235,252	1.9	7,772,404	0.3
欠 損 金	4,883,883,448	△ 3.0	5,262,608,418	△ 3.4	△ 378,724,970	△ 7.2
当年度未処理欠損金	4,883,883,448	△ 3.0	5,262,608,418	△ 3.4	△ 378,724,970	△ 7.2
資 本 合 計	25,151,970,728	15.4	22,748,267,583	14.8	2,403,703,145	10.6
負 債 及 び 資 本 合 計	163,558,317,120	100.0	154,006,890,321	100.0	9,551,426,799	6.2

第5表

經 營 分 析 比 較 表

分析項目		区 分	単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国平均 (6年度)
構成比率	固定資産構成比率		%	95.2	96.3	96.0	96.5
	固定負債構成比率		%	43.3	45.8	46.4	30.7
	自己資本構成比率		%	50.8	49.2	48.3	65.1
財務比率	固 定 比 率		%	187.2	195.7	199.0	148.3
	固定資産対長期資本比率		%	101.1	101.4	101.5	100.8
	流 動 比 率		%	82.3	74.3	74.3	82.8
	酸性試験比率 (当座試験比率)		%	75.4	59.9	70.4	74.5
	現金預金比率		%	69.6	54.5	65.2	58.9
回 転 率	自己資本回転率		回	0.07	0.07	0.08	0.06
	固定資産回転率		回	0.04	0.04	0.04	0.04
	流動資産回転率		回	0.85	0.93	0.90	1.15
	未収金回転率		回	11.72	13.00	11.96	6.16
	減価償却率		%	4.09	3.98	3.94	3.97
収益率	総資本利益率		%	0.23	0.25	0.58	0.36
	総収支比率		%	104.1	104.5	110.6	105.4
	経常収支比率		%	104.0	104.5	110.3	105.4
	営業収支比率		%	69.2	70.9	78.1	70.2
	経費回収率		%	101.8	103.2	108.3	97.9
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率		%	32.1	31.1	29.0	42.2
	管渠老朽化率		%	11.6	10.8	11.9	9.5

(公 共 下 水 道 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現金預金} + (\text{未収金} - \text{貸倒引当金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法定耐用年数を経過した管渠延長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

(注1) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち公共下水道事業の法適用企業の数値をもとに算定している。

第6表

經 営 分 析 比 較 表

分析項目 \ 区 分		単位	7 年 度	6 年 度	5 年 度	全国平均 (6年度)
構成比率	固定資産構成比率	%	97.5	96.6	-	97.9
	固定負債構成比率	%	20.9	23.6	-	23.0
	自己資本構成比率	%	71.2	67.1	-	72.6
財務比率	固定比率	%	137.1	144.1	-	134.8
	固定資産対長期資本比率	%	105.9	106.6	-	102.4
	流動比率	%	31.0	36.1	-	47.4
	酸性試験比率 (当座比率)	%	33.2	36.1	-	46.1
	現金預金比率	%	28.6	35.8	-	34.5
回転率	自己資本回転率	回	0.02	0.02	-	0.02
	固定資産回転率	回	0.02	0.02	-	0.02
	流動資産回転率	回	0.52	0.67	-	0.75
	未収金回転率	回	7.73	2.61	-	3.01
	減価償却率	%	4.52	4.31	-	3.82
収益率	総資本利益率	%	0.18	△ 0.32	-	0.48
	総収支比率	%	102.4	95.4	-	103.6
	経常収支比率	%	102.4	95.3	-	104.3
	営業収支比率	%	22.4	24.4	-	22.5
	経費回収率	%	42.7	61.0	-	55.0
老朽化の状況	有形固定資産減価償却率	%	8.5	4.3	-	28.5
	管渠老朽化率	%	-	-	-	0.0

(農 業 集 落 排 水 事 業)

算 式	説 明
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{固 定 資 産} + \text{流 動 資 産}} \times 100$	総資産に対する固定資産の占める割合であり、構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあると言える。
$\frac{\text{固 定 負 債}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める固定負債の割合を示すものである。
$\frac{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}}{\text{負 債} + \text{資 本}} \times 100$	負債及び資本の合計に占める自己資本(資本金+剰余金+繰延収益)の割合を示すもので、構成比率が大であるほど経営の安全性は高いものと言える。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産が自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、100%以下が望ましいとされている。
$\frac{\text{固 定 資 産}}{\text{資 本 金} + \text{剰 余 金} + \text{固 定 負 債} + \text{繰 延 収 益}} \times 100$	固定資産の調達に資本金、剰余金、固定負債及び繰延収益の範囲内で行われるべきであるとの立場から少なくとも100%以下であることが望ましく、100%を超えた場合には、固定資産に対して過大投資が行われたものと言える。
$\frac{\text{流 動 資 産}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	1年以内に現金化できる資産と支払わなければならない負債とを比較するものである。流動性を確保するためには、流動資産が流動負債の2倍以上あることが望まれるので、理想比率は200%以上である。
$\frac{\text{現 金 預 金} + (\text{未 収 金} - \text{貸 倒 引 当 金})}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動資産のうち現金預金及び容易に現金化し得る未収金などの当座資産と流動負債とを対比させたものである。
$\frac{\text{現 金 預 金}}{\text{流 動 負 債}} \times 100$	流動負債に対する現金預金の割合を示す比率である。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 自 己 資 本}}$	自己資本の働きを総資本から切り離して観察したものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 固 定 資 産}}$	営業収益と設備資産に投下された資本との関係で、設備利用の適否を見るものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 流 動 資 産}}$	現金預金回転率、未収金回転率、貯蔵品回転率等を包括するものであり、これらの回転率が高くなれば、それに応じて高くなるものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{平 均 未 収 金}}$	営業収益と未収金との関係で、未収金に固定する金額の適否を測定するものである。
$\frac{\text{当 年 度 減 価 償 却 費}}{\text{期 末 償 却 資 産} + \text{当 年 度 減 価 償 却 費}} \times 100$	減価償却費を固定資産の帳簿価額と比較することによって、固定資産に投下された資本の回収状況を見るものである。
$\frac{\text{当 年 度 経 常 利 益}}{\text{平 均 総 資 本}} \times 100$	企業に投下された資本の総額とそれによってもたらされた利益とを比較したものである。
$\frac{\text{総 収 益}}{\text{総 費 用}} \times 100$	総収益と総費用とを対比したものであり、収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{経 常 収 益}}{\text{経 常 費 用}} \times 100$	経常収益(事業収益－特別利益)と経常費用(事業費用－特別損失)を対比したものであり、経常的な収益と費用の相対的な関連を示すものである。
$\frac{\text{営 業 収 益} - \text{受 託 工 事 収 益}}{\text{営 業 費 用} - \text{受 託 工 事 費 用}} \times 100$	営業収益と営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否を判断するものである。
$\frac{\text{下 水 道 使 用 料}}{\text{汚 水 処 理 費}} \times 100$	使用料で回収すべき経費がどの程度使用料で賄えているかを示すものであり、使用料水準等の妥当性を評価するものである。
$\frac{\text{有 形 固 定 資 産 減 価 償 却 累 計 額}}{\text{有 形 固 定 資 産 の うち 償 却 対 象 資 産 の 帳 簿 原 価}} \times 100$	有形固定資産のうち償却対象資産の減価償却がどの程度進んでいるかを表すものであり、資産の老朽化度合を示している。
$\frac{\text{法 定 耐 用 年 数 を 経 過 し た 管 渠 延 長}}{\text{下 水 道 布 設 延 長}} \times 100$	法定耐用年数を超えた管渠延長の割合を表した指標で、管渠の老朽化度合を示している。

(注1) 「平均」＝(期首＋期末)÷2

(注2) 全国平均は、下水道事業のうち農業集落排水事業の法適用企業の数値をもとに算定している。

(注3) 6、7年度の管渠老朽化率については、法定耐用年数を超えた管渠延長がない。